

令和4年度

香芝市公営企業会計決算に係る  
審査意見書

香芝市監査委員

## 目 次

第1. 審 査 の 対 象 .....	6 3
第2. 審 査 の 期 間 .....	6 3
第3. 審 査 の 方 法 .....	6 3
第4. 審 査 の 結 果 .....	6 3

### 【水道事業】

1. 業 務 実 績 に つ い て.....	6 4
2. 予 算 の 執 行 状 況 に つ い て.....	6 5
3. 経 営 成 績 に つ い て.....	6 8
4. 財 政 状 態 に つ い て.....	7 3
5. 経 営 分 析 に つ い て.....	7 9
6. キャッシュ・フロー計算書について.....	8 2
7. 水道事業会計の資金不足額及び資金不足比率について.....	8 3
8. 参 考 資 料.....	8 5
9. む す び.....	8 7
10. 別 表.....	8 9

## 【下水道事業】

1. 業務実績について.....	94
2. 予算の執行状況について.....	95
3. 経営成績について.....	97
4. 財政状態について.....	99
5. 経営分析について.....	103
6. キャッシュ・フロー計算書について.....	103
7. 下水道事業会計の資金不足額及び資金不足比率について.....	105
8. むすび.....	107
9. 別表.....	109

## 令和4年度香芝市公営企業会計決算審査意見

### 第1. 審査の対象

令和4年度 香芝市水道事業会計決算

令和4年度 香芝市下水道事業会計決算

### 第2. 審査の期間

令和5年6月30日から令和5年8月22日まで

### 第3. 審査の方法

この決算審査にあたっては、審査に付された決算書及び附属書類について、水道事業及び下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを確かめるため、香芝市監査委員監査基準に準拠し、会計帳票並びに関係書類等の照合及び必要に応じて関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

### 第4. 審査の結果

審査に付された決算書並びに附属書類は、いずれも地方公営企業関係法令に適合して作成されており、水道事業及び下水道事業の経営成績及び財政状態は適正に表示され、その計数は正確であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

- 1 表中及び文中においては、各項目で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合がある。
- 2 なお、対前年度増減率は、次の式により算出している。  
当年度の対前年度増減率＝  
(当年度の実数－前年度の実数) ÷ 前年度の実数 (絶対値) × 100  
このため、実数がマイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合には、増減率はプラスで表示される。
- 3 消費税及び地方消費税込みの金額を表中に使用している場合は、表の右下部分に括弧書きしている。

## 【水道事業】

### 1. 業務実績について

本年度の業務実績等を令和3年度及び令和2年度と比較すると次表のとおりである。

業務実績比較表

項目 \ 年度	単位	2年度	3年度 (B)	4年度 (A)	増減 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
行政区域内人口	人	79,100	78,782	78,668	△ 114	△ 0.14
給水人口	人	79,100	78,782	78,668	△ 114	△ 0.14
普及率	%	100.00	100.00	100.00	0	0.00
給水戸数	戸	34,163	34,380	34,626	246	0.72
年間配水量	立米	8,363,296	8,376,705	8,189,691	△ 187,014	△ 2.23
一日配水能力	立米	36,000	36,000	36,000	0	0.00
一日最大配水量	立米	25,440	25,076	25,401	325	1.30
一日平均配水量	立米	22,913	22,950	22,438	△ 512	△ 2.23
年間有収水量 ※	立米	8,045,449	7,702,912	7,839,272	136,360	1.77
有収率	%	96.20	91.96	95.72	3.76	4.09
一日平均有収水量	立米	22,042	21,104	21,477	373	1.77
一人当たり年間使用水量	立米	101.71	97.78	99.65	1.87	1.91
一戸当たり年間使用水量	立米	235.50	224.05	226.40	2.35	1.05
配水管延長	km	381.82	384.03	385.66	1.63	0.42
職員数	人	21	21	20	△ 1	△ 4.76
損益勘定所属職員	人	16	16	16	0	0.00
資本勘定所属職員	人	5	5	4	△ 1	△ 20.00

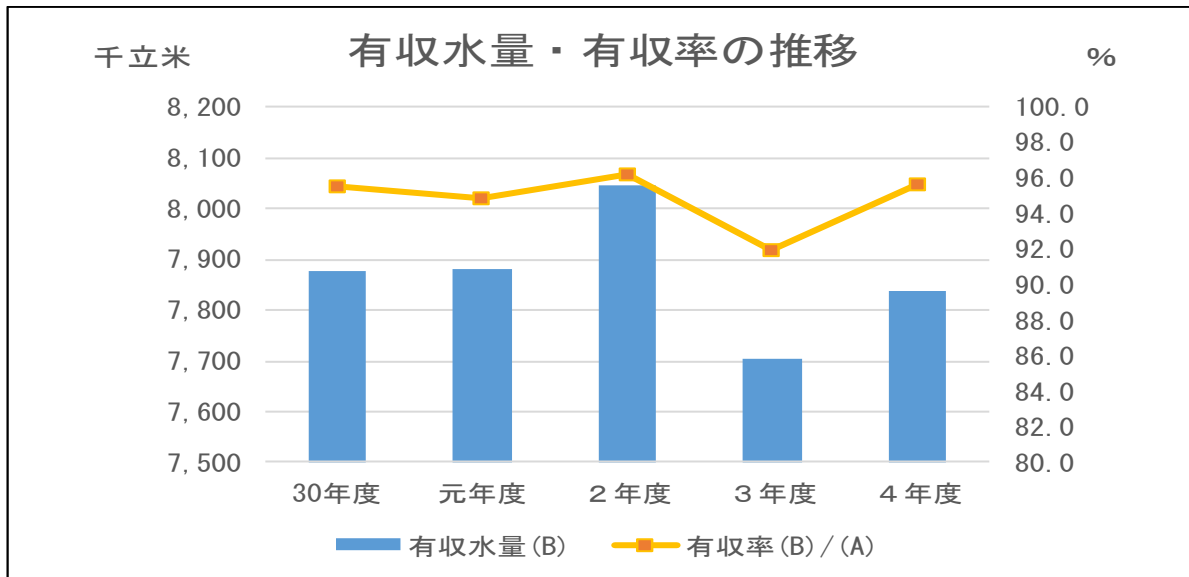
※令和3年度は「隔月検針・隔月請求」制度を導入した影響で、年間有収水量が減少している。

#### (1) 配水量及び有収水量

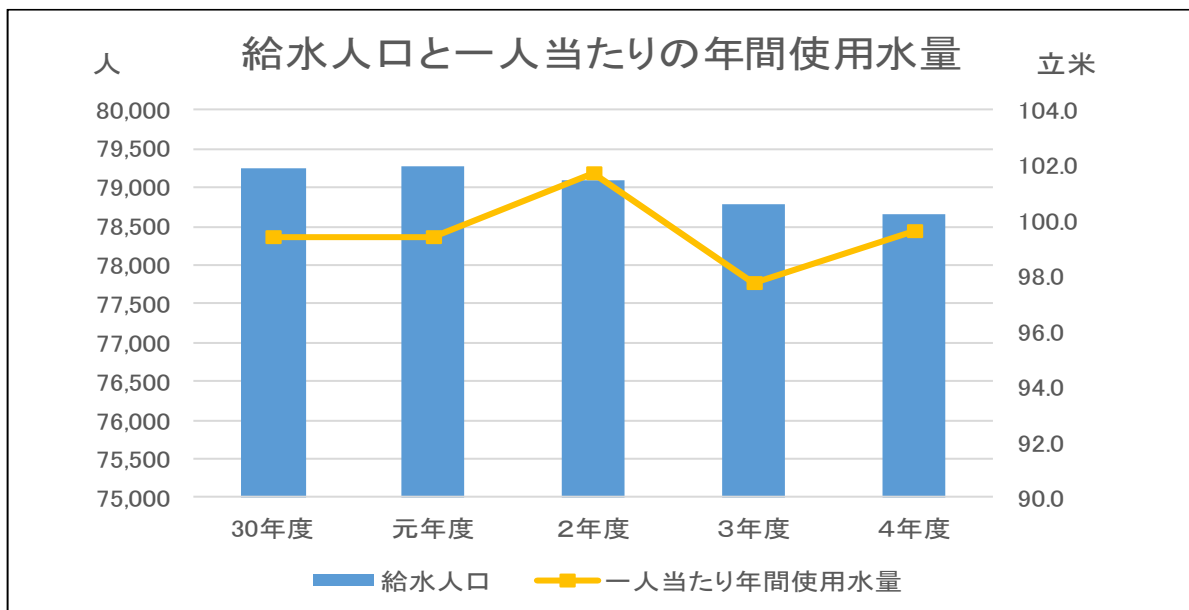
配水量は8,189,691立米で、前年度に比べ187,014立米(2.23%)減少し、有収水量は7,839,272立米となり、前年度に比べ136,360立米(1.77%)増加している。

また、有収率については95.72%となり、前年度に比べ3.76ポイント増加し、一人当たり年間使用水量は99.65立米で、前年度に比べ1.87立米(1.91%)増加した。

有収水量及び有収率の5年間の推移については、次のとおりである。



また、給水人口と一人当たりの年間使用水量の推移は、次のとおりである。



## (2) 配水管

送配水管延長は385.66 kmで、前年度から1.63 km増加している。

## 2. 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出について

収益的収支の予算執行状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

収益的収入は、予算額2,003,975千円に対し、決算額は1,874,314千円で、収入率は93.53%となっている。

収益的支出については、予算額1,946,246千円に対し、決算額は1,835,333千円で、執行率は94.30%となっている。

令和4年度 水道事業 収益的収支 予算執行状況 対前年度比較表

(単位：円・%)

区分\年度	3年度			4年度			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B) *100-100
	予算額	執行額(B)	収入率	予算額	執行額(A)	収入率		
収益的収入								
営業収益	1,704,023,000	1,734,982,714	101.82	1,768,833,000	1,640,304,156	92.73	△ 94,678,558	△ 5.46
給水収益	1,598,327,000	1,599,979,441	100.10	1,661,443,000	1,511,780,767	90.99	△ 88,198,674	△ 5.51
その他の営業収益	105,579,000	134,427,643	127.32	107,273,000	128,396,339	119.69	△ 6,031,304	△ 4.49
受託工事収益	117,000	575,630	491.99	117,000	127,050	108.59	△ 448,580	△ 77.93
営業外収益	231,550,000	265,417,637	114.63	235,132,000	234,009,373	99.52	△ 31,408,264	△ 11.83
受取利息及び配当金	4,347,000	4,329,276	99.59	3,356,000	3,368,680	100.38	△ 960,596	△ 22.19
消費税及び地方消費税還付金	29,000,000	51,721,778	178.35	0	0	-	△ 51,721,778	皆減
長期前受金戻入	196,660,000	206,159,838	104.83	230,110,000	228,340,257	99.23	22,180,419	10.76
雑収益	1,543,000	3,206,745	207.83	1,666,000	2,300,436	138.08	△ 906,309	△ 28.26
特別利益	10,000	582,765	5827.65	10,000	0	0.00	△ 582,765	皆減
合計	1,935,583,000	2,000,983,116	103.38	2,003,975,000	1,874,313,529	93.53	△ 126,669,587	△ 6.33
収益的支出								
営業費用	1,841,746,000	1,779,657,724	96.63	1,922,876,000	1,819,963,398	94.65	40,305,674	2.26
受水及び浄水費	1,121,276,000	1,116,139,616	99.54	1,121,064,000	1,096,910,718	97.85	△ 19,228,898	△ 1.72
配水及び給水費	51,932,000	47,451,052	91.37	44,749,000	43,190,197	96.52	△ 4,260,855	△ 8.98
受託工事費	510,000	466,070	91.39	210,000	142,560	67.89	△ 323,510	△ 69.41
総係費	285,218,000	246,568,881	86.45	285,223,000	239,064,177	83.82	△ 7,504,704	△ 3.04
減価償却費	363,710,000	349,951,688	96.22	374,530,000	365,943,651	97.71	15,991,963	4.57
資産減耗費	19,100,000	19,080,417	99.90	97,100,000	74,712,095	76.94	55,631,678	291.56
営業外費用	2,525,000	2,504,649	99.19	13,990,000	13,968,850	99.85	11,464,201	457.72
支払利息	2,505,000	2,504,649	99.99	1,850,000	1,849,050	99.95	△ 655,599	△ 26.18
消費税及び地方消費税	0	0	-	12,120,000	12,119,800	100.00	12,119,800	皆増
雑支出	20,000	0	0.00	20,000	0	0.00	0	-
特別損失	61,655,000	61,179,736	99.23	1,500,000	1,401,116	93.41	△ 59,778,620	△ 97.71
予備費	10,000,000	0	0.00	7,880,000	0	0.00	0	-
合計	1,915,926,000	1,843,342,109	96.21	1,946,246,000	1,835,333,364	94.30	△ 8,008,745	△ 0.43

(消費税及び地方消費税込み)

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収支の予算執行状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

資本的収入は、予算額176,850千円、決算額188,709千円で、収入率は106.71%となっている。また資本的支出は、予算額512,427千円、決算額329,072千円で、執行率は64.22%となっている。

なお、資本的収入188,709千円が、資本的支出329,073千円に対して不足する額140,363千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,892千円、減債積立金18,565千円、過年度損益勘定留保資金99,906千円で補てんされている。

令和4年度 水道事業 資本的収支 予算執行状況 対前年度比較表

(単位：円・%)

区分\年度	3年度			4年度			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B) *100-100
	予算額	執行額(B)	収入率	予算額	執行額(A)	収入率		
資本的収入								
分担金	103,571,000	82,868,051	80.01%	57,485,000	69,341,979	120.63%	△ 13,526,072	△ 16.32
負担金	2,000,000	2,000,000	100.00%	2,000,000	2,000,000	100.00%	0	0.00
投資返還金	116,895,000	116,895,588	100.00%	117,365,000	117,367,383	100.00%	471,795	0.40
国庫補助金	5,000,000	5,000,000	100.00%	0	0	-	△ 5,000,000	皆減
合計	227,466,000	206,763,639	90.90%	176,850,000	188,709,362	106.71%	△ 18,054,277	△ 8.73
資本的支出								
建設改良費	1,168,191,000	1,091,032,368	93.40	483,861,000	310,507,009	64.17	△ 780,525,359	△ 71.54
水道設備費	1,114,503,000	1,049,154,700	94.14	436,810,000	280,479,100	64.21	△ 768,675,600	△ 73.27
固定資産費	8,208,000	7,913,570	96.41	2,661,000	2,301,670	86.50	△ 5,611,900	△ 70.91
事務費	45,480,000	33,964,098	74.68	44,390,000	27,726,239	62.46	△ 6,237,859	△ 18.37
企業債償還金	19,748,000	19,747,517	100.00	18,566,000	18,565,064	99.99	△ 1,182,453	△ 5.99
補助金返還金	528,000	527,545	99.91	0	0	-	△ 527,545	皆減
予備費	10,000,000	0	0.00	10,000,000	0	0.00	0	-
合計	1,198,467,000	1,111,307,430	92.73	512,427,000	329,072,073	64.22	△ 782,235,357	△ 70.39

(消費税及び地方消費税込み)

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費及び交際費は、議会の議決を経なければ流用できない経費とされているが、議決された予算の範囲内で執行されていた。

(4) たな卸資産の購入限度額

たな卸資産の購入限度額は8,443千円に対して、購入額は6,152千円であり、購入限度額の範囲内で執行されていた。



### 3. 経営成績について

#### (1) 損益について

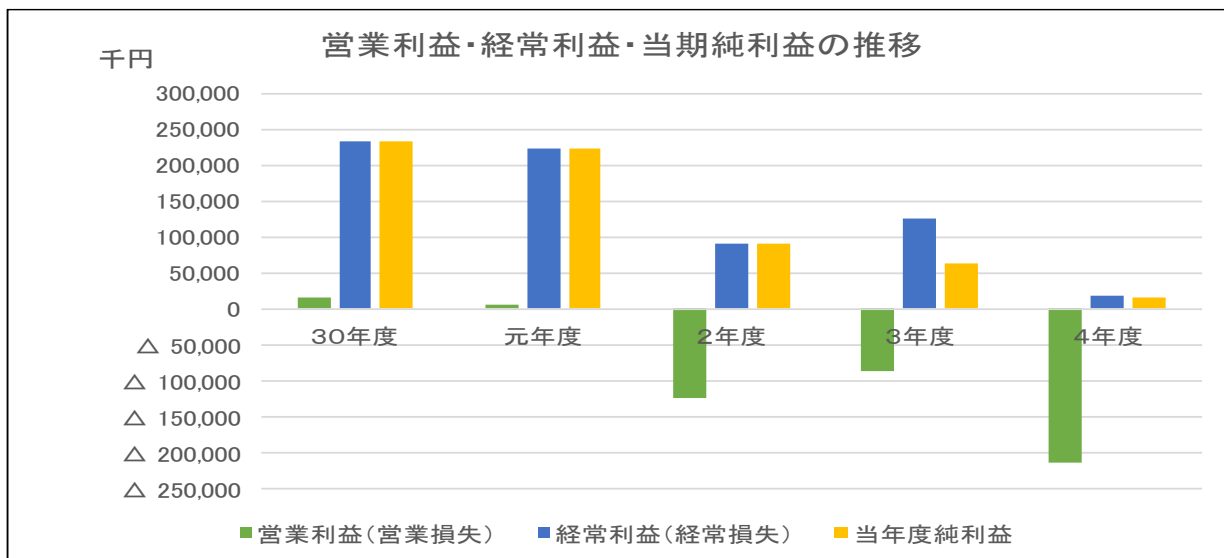
香芝市水道事業の令和2年度から3年間の経営成績の推移は、次の比較損益計算書のとおりである。

#### 水道事業比較損益計算書

(単位：円・%)

科目\年度	2年度	3年度 (B)	4年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
営業収益	1,517,095,742	1,578,635,214	1,492,477,663	△ 86,157,551	△ 5.46
給水収益	1,410,790,181	1,454,526,770	1,374,346,156	△ 80,180,614	△ 5.51
その他の営業収益	106,211,961	123,585,144	118,016,007	△ 5,569,137	△ 4.51
受託工事収益	93,600	523,300	115,500	△ 407,800	△ 77.93
営業費用	1,639,740,029	1,664,334,271	1,706,660,604	42,326,333	2.54
受水及び浄水費	1,010,486,930	1,014,796,654	997,315,600	△ 17,481,054	△ 1.72
配水及び給水費	35,559,356	43,650,627	39,672,287	△ 3,978,340	△ 9.11
受託工事費	65,200	423,700	129,600	△ 294,100	△ 69.41
総係費	233,508,979	236,431,185	228,887,371	△ 7,543,814	△ 3.19
減価償却費	341,021,736	349,951,688	365,943,651	15,991,963	4.57
資産減耗費	19,097,828	19,080,417	74,712,095	55,631,678	291.56
営業利益（営業損失）	△ 122,644,287	△ 85,699,057	△ 214,182,941	△ 128,483,884	△ 149.92
営業外収益	215,978,272	213,462,175	233,811,163	20,348,988	9.53
受取利息及び配当金	5,729,099	4,329,276	3,368,680	△ 960,596	△ 22.19
長期前受金戻入	208,781,202	206,159,838	228,340,257	22,180,419	10.76
雑収益	1,467,971	2,973,061	2,102,226	△ 870,835	△ 29.29
営業外費用	3,248,774	2,543,752	1,876,852	△ 666,900	△ 26.22
支払利息	3,173,673	2,504,649	1,849,050	△ 655,599	△ 26.18
雑支出	75,101	39,103	27,802	△ 11,301	△ 28.90
経常利益（経常損失）	90,085,211	125,219,366	17,751,370	△ 107,467,996	△ 85.82
特別利益	1,748,519	582,765	0	△ 582,765	皆減
特別損失	569,304	61,133,146	1,273,744	△ 59,859,402	△ 97.92
当年度純利益	91,264,426	64,668,985	16,477,626	△ 48,191,359	△ 74.52

営業利益・経常利益・当年度純利益の推移は、次のとおりである。



水道事業実績の前年度との比較増減表は次表のとおりである。

令和3年度～令和4年度 香芝市水道事業実績 比較増減表 (単位:円・%)

区分\年度	計算式	令和3年度 (B)	令和4年度 (A)	増減額等 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
営業収益	①	1,578,635,214	1,492,477,663	△ 86,157,551	△ 5.46
うち受託工事収益		523,300	115,500	△ 407,800	△ 77.93
営業費用	②	1,664,334,271	1,706,660,604	42,326,333	2.54
うち受託工事費		423,700	129,600	△ 294,100	△ 69.41
営業利益(営業損失)	①-②	△ 85,699,057	△ 214,182,941	△ 128,483,884	△ 149.92
<b>営業収支比率</b>	<b>※</b>	<b>94.84</b>	<b>87.45</b>	<b>△ 7.39</b>	
営業外収益	③	213,462,175	233,811,163	20,348,988	9.53
営業外費用	④	2,543,752	1,876,852	△ 666,900	△ 26.22
営業外利益	③-④	210,918,423	231,934,311	21,015,888	9.96
経常収益	⑤=①+③	1,792,097,389	1,726,288,826	△ 65,808,563	△ 3.67
経常費用	⑥=②+④	1,666,878,023	1,708,537,456	41,659,433	2.50
経常利益(経常損失)	⑤-⑥	125,219,366	17,751,370	△ 107,467,996	△ 85.82
<b>経常収支比率</b>	<b>⑤/⑥</b>	<b>107.51</b>	<b>101.04</b>	<b>△ 6.47</b>	
特別利益	⑦	582,765	0	△ 582,765	皆減
特別損失	⑧	61,133,146	1,273,744	△ 59,859,402	△ 97.92
総収益	⑨=⑤+⑦	1,792,680,154	1,726,288,826	△ 66,391,328	△ 3.70
総費用	⑩=⑥+⑧	1,728,011,169	1,709,811,200	△ 18,199,969	△ 1.05
純利益	⑨-⑩	64,668,985	16,477,626	△ 48,191,359	△ 74.52
<b>総収支比率</b>	<b>⑨/⑩</b>	<b>103.74</b>	<b>100.96</b>	<b>△ 2.78</b>	

※営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ (営業費用 - 受託工事費) × 100

水道料金及び給水原価等の推移は次表のとおりである。

水道料金及び給水原価・販売単価等の推移

(単位：円・%)

区分\年度	30年度	元年度	2年度	3年度 (B)	4年度 (A)	増減 (A)-(B)	増減率 (A)/(B) *100-100
水道料金(千円)	1,496,299	1,499,366	1,410,790	1,454,527	1,374,346	△ 80,181	△ 5.51
有収水量(立米)	7,875,669	7,882,070	8,045,449	7,702,912	7,839,272	136,360	1.77
給水原価(A)	175.23	178.57	178.26	189.58	188.80	△ 0.78	△ 0.41
販売単価(B)	189.99	190.22	175.35	188.83	175.32	△ 13.51	△ 7.15
販売利益(B-A)	14.76	11.65	△ 2.91	△ 0.75	△ 13.48	△ 12.73	△ 1697.33
回収率(B/A)	108.42	106.52	98.37	99.60	92.86	△ 6.74	△ 6.77
有収水量1立米当たりの費用(C) ※2	202.21	205.58	204.21	216.34	217.93	1.59	0.73
有収水量1立米当たりの費用から算出した回収率(B)/(C)	<b>93.96</b>	<b>92.53</b>	<b>85.87</b>	<b>87.28</b>	<b>80.45</b>	△ 6.83	△ 7.83

※1 給水原価は地方公営企業法の新基準を適用し、長期前受金戻入額を控除した額を記入している。

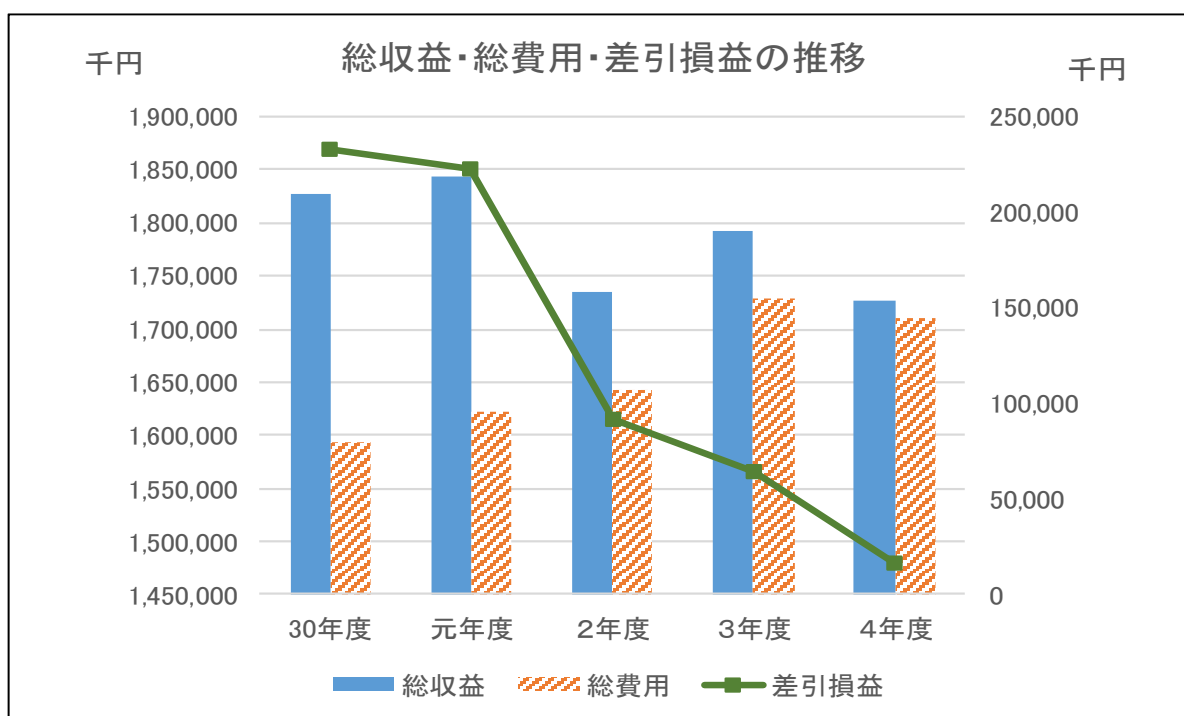
※2 水1立米(有収水量)を作るのに要した費用であり、旧基準における給水原価にあたる。

(参考) 給水原価=費用÷有収水量(地方公営企業法の新基準適用)

費用=総費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+特別損失+長期前受金戻入)

販売単価=水道料金÷有収水量

また、総収益及び総費用の推移については次のとおりである。



事業収支については、総収益は前年度に比べ66,391千円(3.70%)減少となり、総費用も前年度に比べ18,200千円(1.05%)の減少となったものの、総収益の減少が大きく上回ったことで、純利益は前年度に比べ48,191千円減少している。

営業収益については、給水収益が前年度と比べ80,181千円(5.51%)減少したことや、その他の営業収益が前年度と比べ5,569千円(4.51%)減少したことなどから、前年度に比べ86,158千円(5.46%)減少している。また、営業費用については、受水及び浄水費が前年度に比べ17,481千円(1.72%)減少するなど多くの科目で減少しているものの、資産減耗費が55,632千円(291.56%)と大きく増加していることから、前年度に比べ42,326千円(2.54%)増加している。

その結果、営業収支は、214,183千円の損失となり、前年度に比べ128,484千円(149.92%)損失幅が増大し、営業収支比率については、前年度94.84%から87.45%へ7.39ポイントのマイナスとなっている。

経常収支については、経常収支比率は101.04%、前年度と比べ6.47ポイントのマイナス、総収支比率は100.96%となり、前年度と比べ2.78ポイントのマイナスとなっている。

## (2) 資本の投資効率について

水道事業に投資された資本の能率の良否を総合的に分析する指標は、民間企業の経営分析でよく用いられる経営資本営業利益率である。これは、企業に投下された経営資本が利益獲得にどれほど貢献したかを表す経営指標で、さらに営業収益営業利益率と経営資本回転率とに分解することができるが、それぞれ算出すると次表のようになる。

### 営業収益・営業利益・経営資本

区分\年度	計算式	2年度	3年度 (B)	4年度 (A)	増減額等 (A)-(B)	増減率(%) (A)/(B) *100-100
営業収益(千円)	A	1,517,096	1,578,635	1,492,478	△86,157	△5.46
営業利益(営業損失)(千円)	B	△122,644	△85,699	△214,183	△128,484	149.92
経営資本・自己資本金(千円)	C	5,514,904	5,625,876	5,710,293	84,417	1.50
経営資本回転率(回)	営業収益A/経営資本C	0.28	0.28	0.26	△0.02	—
営業収益営業利益率(%)	営業利益B/営業収益A *100	△8.08	△5.43	△14.35	△8.92	—
経営資本営業利益率(%)	営業利益B/経営資本C *100	△2.22	△1.52	△3.75	△2.23	—

営業収益営業利益率は、営業収益の中の営業利益が占める割合で、率が高いほど本業での利益率が高いことを意味するが、本年度において営業損失が発生し、マイナス14.35%となり、前年度と比べても8.92ポイントのマイナスとなっている。

経営資本営業利益率についても、率が高いほど良いものの、前年度と比べ2.23ポイントのマイナスとなっている。

## (3) 施設の利用状況について

水道事業の施設能力に対する利用状況を知ることは経営効率を高めるうえで重要である。

施設の利用状況を総合的に表示する指標には施設利用率があり、さらに負荷率と最大稼働率とに分解することができる。施設利用率等の前年度比較は次表のとおりである。

#### 施設の利用状況

区分\年度	計算式	2年度	3年度 (B)	4年度 (A)	増減 (A)-(B)	増減率(%) (A)/(B) *100-100
1日平均配水量(立米/日)	①	22,913	22,950	22,438	△ 512	△ 2.23
1日最大配水量(立米/日)	②	25,440	25,076	25,401	325	1.30
1日配水能力(立米/日)	③	36,000	36,000	36,000	0	0.00
負荷率(%)	①/②×100	90.07	91.52	88.34	△ 3.18	△ 3.47
最大稼働率(%)	②/③×100	70.67	69.66	70.56	0.90	1.29
施設利用率(%)	①/③×100	63.65	63.75	62.33	△ 1.42	△ 2.23

施設利用率は、本年度において1日平均配水量が減少したことにより、前年度に比べ2.23%下降した。

#### (4) 職員給与費と労働分配率について

損益勘定職員数(全職員のうち、建設改良事業に従事する職員以外の職員)は、前年度同様16名(全体では20名)であるが、職員給与費については前年度に比べ8,675千円減少している。

営業収益に対する職員給与費の割合で算出される労働分配率については次表のとおりである。

#### 労働分配率

区分\年度	計算式	2年度	3年度 (B)	4年度 (A)	増減 (A)-(B)	増減率(%) (A)/(B) *100-100
職員給与費〔(収益的支出総係費の給料+手当+法定福利費+退職給付費)+(賞与引当金繰入額)〕(千円)	I	128,265	132,259	125,366	△ 6,893	△ 5.21
損益勘定職員数(人)	II	16	16	16	0	0.00
営業収益(千円)	III	1,517,096	1,578,635	1,492,478	△ 86,157	△ 5.46
平均給与費(千円/人)	I / II	8,017	8,266	7,835	△ 431	△ 5.21
労働分配率(%)	I / III × 100	8.45	8.38	8.40	0.02	0.24
職員1人当たりの営業収益(千円)	III / II	94,819	98,665	93,280	△ 5,385	△ 5.46

労働分配率については、職員給与費は前年度に比べ6,893千円(5.21%)減少したが、営業収益が前年度に比べ86,157千円の減少により、結果として労働分配率は0.24%上昇となった。また、職員1人当たりの営業収益は、前年度に比べ5,385千円減少している。

4. 財政状態について

貸借対照表について、本年度を令和3年度及び令和2年度と比較すると次表のとおりである。

水道事業比較貸借対照表

(単位：円・%)

科目		借				方			
		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年差引額	増減率
資 産 の 部	固定資産	9,752,812,931	76.86	10,229,347,810	79.48	9,608,354,402	76.92	△ 620,993,408	△ 6.07
	有形固定資産	8,690,698,427	68.49	9,284,910,202	72.14	9,181,787,522	73.51	△ 103,122,680	△ 1.11
	土地	419,811,004	3.31	360,445,771	2.80	360,445,771	2.89	0	0.00
	建物	154,034,900	1.21	165,138,555	1.28	157,637,142	1.26	△ 7,501,413	△ 4.54
	構築物	7,833,681,607	61.74	8,503,595,871	66.07	8,434,604,516	67.53	△ 68,991,355	△ 0.81
	機械及び装置	72,759,207	0.57	68,846,541	0.53	56,362,978	0.45	△ 12,483,563	△ 18.13
	車両運搬具	13,886,557	0.11	12,462,595	0.10	9,931,475	0.08	△ 2,531,120	△ 20.31
	工具器具及び備品	69,577,129	0.55	55,952,356	0.43	42,461,790	0.34	△ 13,490,566	△ 24.11
	量水器	67,014,023	0.53	67,048,513	0.52	67,023,850	0.54	△ 24,663	△ 0.04
	建設仮勘定	59,934,000	0.47	51,420,000	0.40	53,320,000	0.43	1,900,000	3.70
	無形固定資産	1,535,435	0.01	1,225,922	0.01	1,196,409	0.01	△ 29,513	△ 2.41
	電話加入権	222,500	0.00	222,500	0.00	222,500	0.00	0	0.00
	リース資産								-
	施設利用権	1,032,935	0.01	1,003,422	0.01	973,909	0.01	△ 29,513	△ 2.94
	ソフトウェア	280,000	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
	投資その他の資産	1,060,579,069	8.36	943,211,686	7.33	425,370,471	3.41	△ 517,841,215	△ 54.90
	長期貸付金	1,060,579,069	8.36	943,211,686	7.33	425,370,471	3.41	△ 517,841,215	△ 54.90
	流動資産	2,935,852,854	23.14	2,640,705,112	20.52	2,882,340,316	23.08	241,635,204	9.15
	現金預金	2,428,111,635	19.14	2,212,458,954	17.19	2,146,644,275	17.19	△ 65,814,679	△ 2.97
	未収金	236,763,159	1.87	304,932,998	2.37	210,939,300	1.69	△ 93,993,698	△ 30.82
未収金	243,288,920	1.92	310,026,186	2.41	216,264,961	1.73	△ 93,761,225	△ 30.24	
貸倒引当金	△ 6,525,761	△ 0.05	△ 5,093,188	△ 0.04	△ 5,325,661	△ 0.04	△ 232,473	4.56	
貯蔵品	6,682,472	0.05	5,945,777	0.05	6,915,040	0.06	969,263	16.30	
短期貸付金	116,895,588	0.92	117,367,383	0.91	517,841,215	4.15	400,473,832	341.21	
前払金	147,400,000	1.16	0	0.00	486	0.00	486	皆増	
資産合計	12,688,665,785	100	12,870,052,922	100	12,490,694,718	100	△ 379,358,204	△ 2.95	

		貸		方					
科目		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年差引額	増減率
負債の部	固定負債	172,692,878	1.36	142,030,137	1.10	139,825,446	1.12	△ 2,204,691	△ 1.55
	企業債	69,859,824	0.55	51,294,760	0.40	35,402,076	0.28	△ 15,892,684	△ 30.98
	リース債務								—
	引当金	102,833,054	0.81	90,735,377	0.71	104,423,370	0.84	13,687,993	15.09
	流動負債	306,711,486	2.42	547,465,122	4.25	261,943,668	2.10	△ 285,521,454	△ 52.15
	企業債	19,747,517	0.16	18,565,064	0.14	15,892,684	0.13	△ 2,672,380	△ 14.39
	リース債務								—
	未払金	259,412,675	2.04	507,902,002	3.95	227,759,834	1.82	△ 280,142,168	△ 55.16
	前受金	4,850,089	0.04	87,600	0.00	87,600	0.00	0	0.00
	引当金	12,972,929	0.10	11,856,470	0.09	11,434,924	0.09	△ 421,546	△ 3.56
	預り金	9,728,276	0.08	9,053,986	0.07	6,768,626	0.05	△ 2,285,360	△ 25.24
	繰延収益	4,460,167,695	35.15	4,366,794,952	33.93	4,258,685,267	34.09	△ 108,109,685	△ 2.48
	長期前受金	10,005,697,143	78.86	10,085,072,830	78.36	10,064,450,709	80.58	△ 20,622,121	△ 0.20
	収益化累計額	△ 5,545,529,448	△ 43.70	△ 5,718,277,878	△ 44.43	△ 5,805,765,442	△ 46.48	△ 87,487,564	1.53
資本の部	資本金	5,514,904,403	43.46	5,625,876,436	43.71	5,710,292,938	45.72	84,416,502	1.50
	剰余金	2,234,189,323	17.61	2,187,886,275	17.00	2,119,947,399	16.97	△ 67,938,876	△ 3.11
	資本剰余金	1,314,029,239	10.36	1,314,029,239	10.21	1,314,029,239	10.52	0	0.00
	利益剰余金	920,160,084	7.25	873,857,036	6.79	805,918,160	6.45	△ 67,938,876	△ 7.77
負債・資本合計		12,688,665,785	100	12,870,052,922	100	12,490,694,718	100	△ 379,358,204	△ 2.95

注：利益剰余金は、処分前の金額である。

※ 比率は原則として小数点以下第3位を四捨五入

### (1) 資産について

資産合計は12,490,695千円となり、前年度に比べ379,358千円(2.95%)減少している。

#### ① 固定資産

固定資産現在高は9,608,354千円で、前年度に比べ620,993千円(6.07%)減少している。これは、主に構築物が68,991千円減少したことによるものである。

また、償却資産の状況は、次表のとおりである。

償却資産年度推移

(単位：千円)

区分\年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
建物	378,776	378,776	378,776	395,740	395,740
	32,725	0	0	16,964	0
	211,191	218,278	224,741	230,601	238,103
	167,585	160,498	154,035	165,139	157,637
構築物	15,018,572	15,360,457	15,659,816	16,615,409	16,750,671
	575,740	341,885	299,359	955,593	135,262
	7,224,700	7,531,494	7,826,135	8,111,813	8,316,067
	7,793,872	7,828,963	7,833,681	8,503,596	8,434,605
機械及び装置	207,909	214,795	214,713	214,859	193,708
	133	6,886	△ 82	146	△ 21,151
	132,291	136,681	141,954	146,012	137,346
	75,618	78,114	72,759	68,847	56,363
車両運搬具	18,858	32,858	29,844	29,566	29,566
	0	14,000	△ 3,014	△ 278	0
	17,390	17,577	15,957	17,104	19,635
	1,467	15,281	13,887	12,463	9,931
工具器具及び備品	115,392	112,510	112,907	113,281	113,418
	4,189	△ 2,882	397	374	137
	85,252	81,339	43,329	57,329	70,956
	30,141	31,171	69,578	55,952	42,462
量水器	130,994	131,573	132,168	132,585	132,866
	617	579	595	417	281
	64,267	64,726	65,154	65,537	65,842
	66,728	66,847	67,014	67,048	67,024
合計	15,870,501	16,230,969	16,528,224	17,501,440	17,615,969
	613,404	360,468	297,255	973,216	114,529
	7,735,090	8,050,095	8,317,270	8,628,396	8,847,949
	8,135,411	8,180,874	8,210,954	8,873,045	8,768,022

※ 1 段目：年度末現在高 2 段目：現在高増減 3 段目：減価償却累計額 4 段目段：年度末償却未済高

② 流動資産

流動資産現在高は2, 882, 340千円で、前年度に比べ241, 635千円(9.15%)増加している。これについては、未収金が210, 939千円で、前年度に比べ93, 994千円の減少、現金預金も前年度に比べ65, 815千円(2.97%)減少したものの、短期貸付金が前年度に比べ400, 474千円増加したことが主な要因である。また、未収金内訳は水道料金156, 190千円、下水道手数料等のその他営業未収金44, 443千円などである。



また、水道料金の令和2年度から3年間の収納状況は次表のとおりである。

水道料金の収納状況

(単位：千円・%)

	区分	調定額	収納額	不納欠損額	未収額	収納率
2 年 度	過年度分繰越未収金	175,079	161,173	2,087	11,819	92.06
	令和2年度水道料金調定額	1,551,869	1,397,782	0	154,087	90.07
	徴収予定額から3月分を除く	1,426,526	1,397,782	0	28,744	97.99
	合計	1,726,948	1,558,955	2,087	165,906	90.27
	徴収予定額から3月分を除く	1,601,605	1,558,955	2,087	40,563	97.34
3 年 度 ( B )	過年度分繰越未収金	165,906	154,485	3,053	8,369	93.12
	令和3年度水道料金調定額	1,599,979	1,450,966	9	149,005	90.69
	徴収予定額から3月分を除く	1,471,797	1,450,966	9	20,823	98.58
	合計	1,765,886	1,605,450	3,062	157,373	90.91
	徴収予定額から3月分を除く	1,637,704	1,605,450	3,062	29,191	98.03
4 年 度 ( A )	過年度分繰越未収金	157,373	149,511	698	7,164	95.00
	令和4年度水道料金調定額	1,511,781	1,362,755	0	149,026	90.14
	徴収予定額から3月分を除く	1,384,808	1,362,755	0	22,053	98.41
	合計	1,669,154	1,512,266	698	156,190	90.60
	徴収予定額から3月分を除く	1,542,181	1,512,266	698	29,218	98.06
(A) 増 減 額 (B)	過年度分繰越未収金	△ 8,533	△ 4,974	△ 2,355	△ 1,205	1.89
	当年度水道料金調定額	△ 88,198	△ 88,211	△ 9	21	△ 0.54
	徴収予定額から3月分を除く	△ 86,989	△ 88,211	△ 9	1,230	△ 0.18
	合計	△ 96,732	△ 93,184	△ 2,364	△ 1,183	△ 0.31
	徴収予定額から3月分を除く	△ 95,523	△ 93,184	△ 2,364	27	0.03

水道料金の不納欠損年度比較

(単位：件・円)

区分\年度	2年度		3年度		4年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
現年分	0	0	2	8,712	0	0
滞納繰越分	27	2,087,165	47	3,053,071	24	698,244
合計	27	2,087,165	49	3,061,783	24	698,244

収納率は、現年分が90.14%(3月分の調定を除いた場合は98.41%)、滞納繰越分が、95.00%、合計が90.60%(3月分の調定を除いた場合は98.06%)となっている。(※水道料金の3月分の収納は4月になるため、その分は水道事業会計では未収金とされる。)

## (2) 負債及び資本について

負債・資本合計12,490,695千円の内訳は、固定負債139,825千円、流動負債261,944千円、繰延収益4,258,685千円、資本金5,710,293千円、剰余金2,119,947千円であり、その内容は次のとおりである。

## ① 固定負債

固定負債現在高は139,825千円で、前年度に比べ2,205千円(1.55%)減少している。これは、退職給付引当金が13,688千円(15.09%)増加したものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債が15,893千円(30.98%)減少したことによるものである。

### 退職給付引当金の年度推移

(単位:円・%)

年度\区分	前年度末残高	当年度繰入額	当年度取崩額	当年度末残高	対前年度	
30年度	115,696,776	9,613,142	2,182,800	123,127,118	増減額	増減率
元年度	123,127,118	11,170,195	20,389,528	113,907,785	△ 9,219,333	△ 7.49
2年度	113,907,785	12,254,201	23,328,932	102,833,054	△ 11,074,731	△ 9.72
3年度	102,833,054	12,759,514	24,857,191	90,735,377	△ 12,097,677	△ 11.76
4年度	90,735,377	13,687,993	0	104,423,370	13,687,993	15.09

企業債の年度推移は次表のとおりである。

### 企業債の年度推移

(単位:円・%)

年度\区分	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高	対前年度		(参考)支払利息額
30年度	148,808,587	0	20,437,818	128,370,769	増減額	増減率	4,527,354
元年度	128,370,769	0	19,055,821	109,314,948	△ 19,055,821	△ 14.84	3,825,459
2年度	109,314,948	0	19,707,607	89,607,341	△ 19,707,607	△ 18.03	3,173,673
3年度	89,607,341	0	19,747,517	69,859,824	△ 19,747,517	△ 22.04	2,504,649
4年度	69,859,824	0	18,565,064	51,294,760	△ 18,565,064	△ 26.57	1,849,050

## ② 流動負債

未払金等の減少により流動負債全体で前年度に比べ285,521千円(52.15%)減少している。

未払金の主な内訳は、工事未払金74,250千円、受水費などのその他営業未払金81,253千円、下水道収納額等のその他未払金58,866千円他で、未払金合計は227,760千円となっている。

## ③ 繰延収益

長期前受金は、前年度に比べ20,622千円減少して、10,064,451千円となり、収益化累計額は87,488千円増加して、5,805,765千円となったため、差し引き108,110千円減少し、4,258,685千円が期末残高となっている。

## ④ 資本金

資本金は、前年度に比べて84,417千円増加して、5,710,293千円となっている。

## ⑤ 剰余金

剰余金の合計は2,119,948千円で、前年度に比べ67,939千円(3.11%)減少している。資本剰余金は本年度における増減はなく、前年度と同額の1,314,029千円となっている。

資本及び剰余金の年度推移

(単位:千円・%)

区分\年度	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末 (B)	4年度末 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
資本金	5,049,975	5,282,929	5,514,904	5,625,876	5,710,293	84,417	1.50
資本金	5,049,975	5,282,929	5,514,904	5,625,876	5,710,293	84,417	1.50
資本剰余金	1,314,029	1,314,029	1,314,029	1,314,029	1,314,029	0	0.00
工事分担金	304,427	304,427	304,427	304,427	304,427	0	0.00
施設分担金	871,868	871,868	871,868	871,868	871,868	0	0.00
他会計負担金	127,925	127,925	127,925	127,925	127,925	0	0.00
受贈財産評価額	9,810	9,810	9,810	9,810	9,810	0	0.00
利益剰余金	1,070,720	1,060,871	920,160	873,857	805,918	△ 67,939	△ 7.77
減債積立金	0	109,315	89,607	69,860	51,295	△ 18,565	△ 26.57
建設改良積立金	697,975	709,395	719,581	719,581	719,581	0	0.00
未処分利益剰余金	372,745	242,161	110,972	84,417	35,043	△ 49,374	△ 58.49
前年度末残高	119,000	0	0	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金 変動額 (減債積立金の取崩)	20,438	19,056	19,708	19,748	18,565	△ 1,183	△ 5.99
当年度純利益	233,307	223,105	91,264	64,669	16,478	△ 48,191	△ 74.52
剰余金合計	2,384,749	2,374,900	2,234,189	2,187,886	2,119,947	△ 67,939	△ 3.11
資本合計	7,434,724	7,657,829	7,749,093	7,813,763	7,830,240	16,477	0.21

本年度中の剰余金処分額及び増減額明細は、次表のとおりである。

令和4年度中の剰余金処分額及び増減額明細

(単位:千円)

区分	3年度末残高	前年度処分額	処分後残額	当年度中 増減額	4年度末残高
資本金	5,625,876	84,417	5,710,293	0	5,710,293
資本剰余金	1,314,029	0	1,314,029	0	1,314,029
補助金	0	0	0	0	0
工事分担金	304,427	0	304,427	0	304,427
施設分担金	871,868	0	871,868	0	871,868
他会計負担金	127,925	0	127,925	0	127,925
受贈財産評価額	9,810	0	9,810	0	9,810
利益剰余金	873,857	△ 84,417	789,440	16,478	805,918
減債積立金	69,860	0	69,860	△ 18,565	51,295
建設改良積立金	719,581	0	719,581	0	719,581
未処分利益剰余金	84,417	△ 84,417	0	35,043	35,043
剰余金合計	2,187,886	△ 84,417	2,103,469	16,478	2,119,947
資本合計	7,813,763	0	7,813,763	16,478	7,830,240

剰余金の処分計算書は、次表のとおりである。

剰余金処分計算書

(単位:千円)

区分	当年度末残高	条例第2条による処分額			処分後残高
		資本金に組入れ	減債積立金の積立	建設改良積立金の積立	
資本金	5,710,293	35,043	0	0	5,745,336
資本剰余金	1,314,029	0	0	0	1,314,029
未処分利益剰余金	35,043	△ 35,043	0	0	0

5. 経営分析について(「別表」参照)

貸借対照表、損益計算書の財務諸表から決算の内容を分析したものが、「別表」のとおりである。また、主な指標について、次のとおり5年間の推移をグラフに示し、全国規模別平均(令和3年度)との比較を行った。

※「全国規模別平均(令和3年度)」は、「令和3年度地方公営企業年鑑」の地方公営企業法適用上水道事業の規模別(給水人口5万人以上10万人未満)全国平均値である。以下同様とする。

(1) 自己資本構成比率

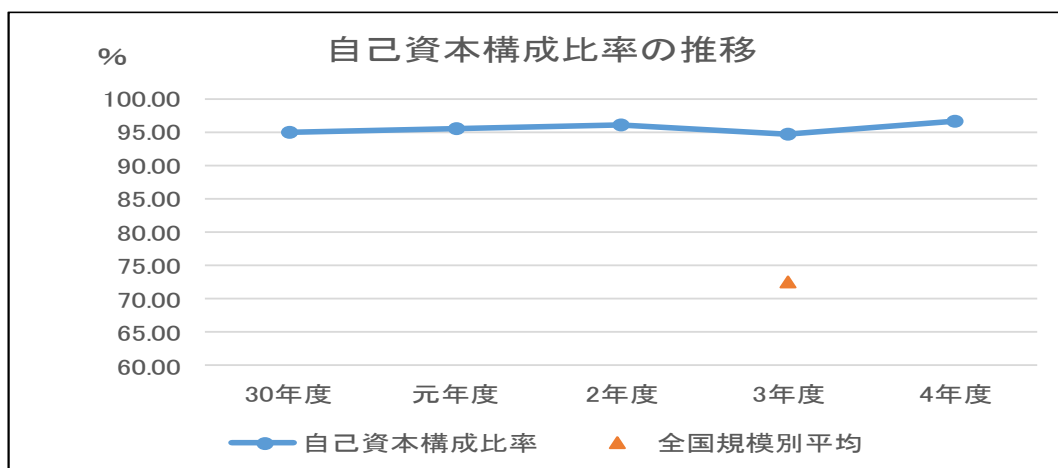
総資本(負債+資本)に対する自己資本(自己資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の関係を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は保たれている。

自己資本構成比率の推移

(比率は高いほど良好)

(単位:%)

項目\年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	全国規模別平均
自己資本構成比率	94.90	95.43	96.22	94.64	96.78	72.5



自己資本構成比率は96.78%で、前年度と比べ2.14ポイント上昇している。

(2) 固定資産対長期資本比率

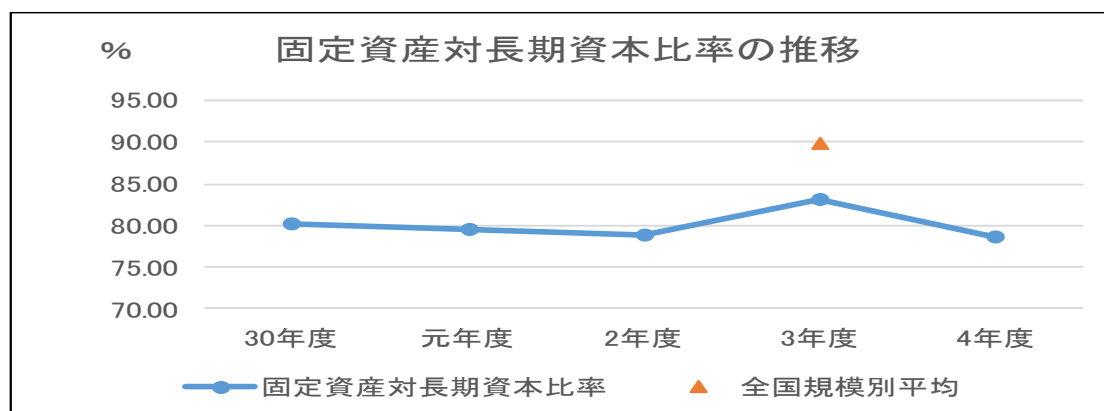
固定資産の調達には長期の安定した資金の範囲内で賄うべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましく、比率は低いほうが良好である。

## 固定資産対長期資本比率の推移

(比率は低いほど良好)

(単位：%)

項目\年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	全国規模別平均
固定資産対長期資本比率	80.23	79.43	78.77	83.01	78.57	89.9



固定資産対長期資本比率は78.57%で、前年度と比べ4.44ポイント下降している。

### (3) 流動比率及び酸性試験比率(当座比率)

流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき現金預金等の流動資産が充分にあるかどうかの割合を明らかにするもので、流動性を確保するために流動資産は流動負債の2倍以上あることが望まれる。

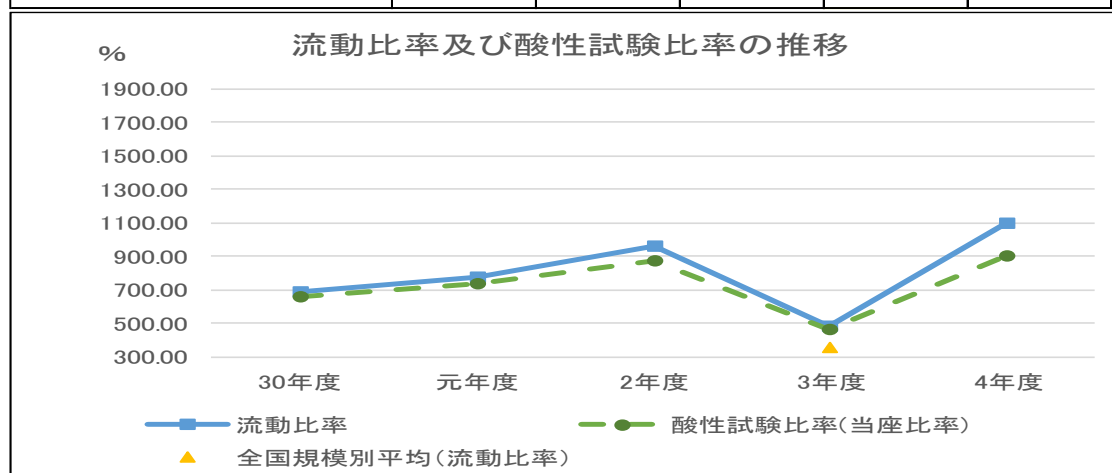
また、当座比率は、流動資産の中から現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債とを比較するもので、100%以上であることが要求される。

### 流動比率及び酸性試験比率(当座比率)の推移

(どちらも比率は高いほど良好)

(単位：%)

項目\年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	全国規模別平均
流動比率	683.20	771.28	957.20	482.35	1100.37	354.6
酸性試験比率(当座比率)	653.70	738.60	868.85	459.83	900.03	—



流動比率は1100.37%で、前年度と比べ618.02ポイント上昇している。また、当座比率は900.03%で、440.20ポイント上昇している。

#### (4) 営業収支比率の推移

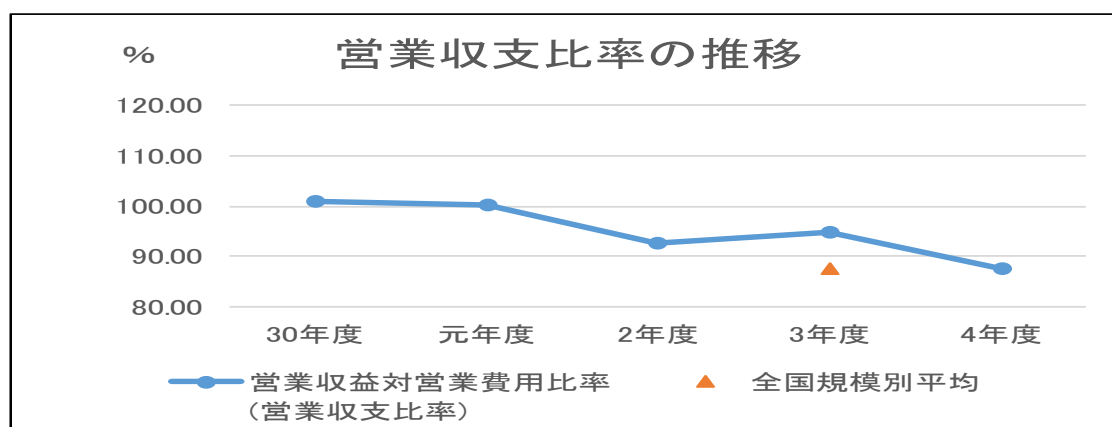
営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。

#### 営業収支比率の推移

(比率は高いほど良好)

(単位：%)

項目\年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	全国規模別平均
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	101.01	100.35	92.52	94.84	87.45	87.5



営業収支比率は87.45%で、7.39ポイント下降し、収益対費用で損失が生じたことを示している。

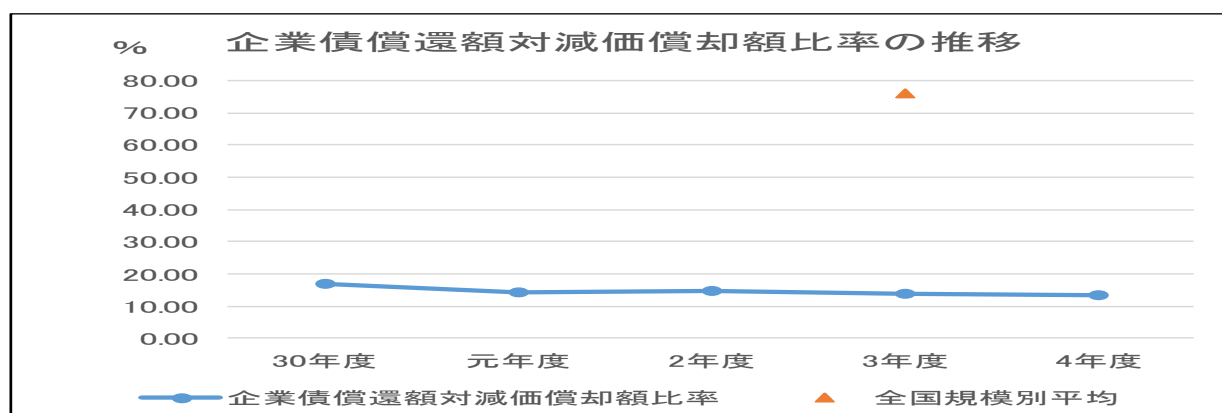
#### (5) 企業債償還額対減価償却額比率

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を表す。比率が低いほど償還能力は高い。

#### 企業債償還額対減価償却額比率の推移

(単位：%)

項目\年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	全国規模別平均
企業債償還額対減価償却額比率	16.96	14.53	14.90	13.73	13.49	75.9



企業債償還額対減価償却額比率は13.49%で、前年度と比べ0.24ポイント下降している。

6. キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書と決算書類の参照項目との対照表は次のとおりである。なお、資金は前年度末から65,815千円減少し、2,146,644千円となっている。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー (単位:円)		決算書類参照項目
当年度純利益	16,477,626	水道事業収益－水道事業費用
減価償却費	365,943,651	営業費用・減価償却費
資産減耗費	74,712,095	営業費用・資産減耗費
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 421,546	流動負債・賞与引当金－前年度末流動負債・賞与引当金
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,687,993	固定負債・退職引当金－前年度末退職手当引当金
貸倒引当金の増減額(△は減少)	232,473	流動資産・貸倒引当金－前年度末貸倒引当金
長期前受金戻入額	△ 228,340,257	営業外収益・長期前受金戻入(△)
受取利息及び受取配当金	△ 3,368,680	営業外収益・受取利息及び配当金(△)
支払利息	1,849,050	営業外費用・支払利息
未収金の増減額(△は増加)	93,761,225	流動資産・未収金－前年度末流動資産・未収金
前払金の増減額(△は増加)	△ 486	流動資産・前払金－前年度末流動資産・前払金
未払金の増減額(△は減少)	△ 24,754,398	流動負債・未払金(工事未払金除く)－前年度末未払金(工事未払金除く)
預り金の増減額(△は減少)	△ 2,285,360	流動負債・預り金－前年度末預り金
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 969,263	流動資産・貯蔵品＋営業費用・たな卸資産減耗費－前年度末流動資産・貯蔵品
<b>小計</b>	<b>306,524,123</b>	
利息及び配当金の受取額	3,368,680	営業外収益・受取利息及び配当金
利息の支払額	△ 1,849,050	営業外費用・支払利息(△)
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△ 540,197,055	資本的支出・水道設備費、固定資産費等＋前年度資本的支出・未払金等
他会計からの負担金による収入	2,000,000	資本的収入・負担金
分担金等による収入	65,536,304	資本的収入・分担金
他会計貸付金の償還による収入	117,367,383	資本的収入・投資返還金
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 355,293,368</b>	
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 18,565,064	資本的支出・企業債償還金(△)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 18,565,064</b>	
<b>資金増加額(又は減少額)</b>	<b>△ 65,814,679</b>	
<b>資金期首残高</b>	<b>2,212,458,954</b>	
<b>資金期末残高</b>	<b>2,146,644,275</b>	

次に、キャッシュ・フロー計算書により作成した経営指標は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書による経営指標

経営指標	3年度	4年度	説明
当期純利益 ／業務活動によるC/F	17.89%	5.35%	収益性を示す。数値が高いほど収益性は優れているが、経済情勢の変化(景気動向による売上の増減等)による影響を受けやすい。
業務活動によるC/F ／売上高	20.21%	17.88%	収益性を示す。数値が高いほどキャッシュ創出力が優れている。
設備投資額 ／業務活動によるC/F	275.22%	92.46%	数値が高い場合、先行投資又は過大な投資の可能性がある。
業務活動によるC/F ／債務の返済・償還合計額	1,624.58%	1,508.97%	債務返済能力＝業務活動によるC/Fの範囲内で債務の返済・償還が可能かを示す。
業務活動によるC/F ／流動負債残高	66.03%	117.6%	短期債務返済能力＝流動負債に対する営業活動によるC/Fでの対応力を示す。
(業務活動によるC/F＋受取利息) ／支払利息額	14,606.19%	16,841.75%	利息支払能力を示す。数値が高いほど債務不履行の可能性が低い(負債返済の安全度が高い)ことを示す。
(業務活動によるC/F＋受取利息) ／債務返済額	1,852.56%	1,677.41%	債務返済能力を示す。数値が低下した場合は財政の硬直化を示す。
減価償却費 ／売上高	19.57%	21.24%	対前年度比率が上昇＝施設整備の進捗、稼働率の低下、過大投資等が考えられる。対前年度比率が低下＝施設整備の遅れ、稼働率の上昇、投資不足が考えられる。

※各年度の数値は、各経営指標項目で算出した数値を100倍して%に換算している。

7. 水道事業会計の資金不足額及び資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）により、公営企業を経営する地方公共団体は、資金不足比率（資金の不足額の事業の規模に対する比率）を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならないとされている。

香芝市水道事業会計の資金不足比率は次表のとおりである。

水道事業会計資金不足比率

(%)

	2年度	3年度	4年度
資金不足比率	—	—	—

※表示上の「—」は、資金不足がないことを意味する。

※経営健全化基準：20%

なお、資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければならないとされている。

また、「資金不足額及び資金不足比率」の推移は次表のとおりである。



水道事業会計資金不足比率推移

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	30年度	元年度	2年度	3年度 (B)	4年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
流動資産①	2,853,689	2,928,522	2,935,853	2,640,705	2,882,340	241,635	9.15
現金及び預金	2,450,717	2,590,052	2,428,112	2,212,459	2,146,644	△ 65,815	△ 2.97
未収金	290,213	223,329	243,289	310,026	216,265	△ 93,761	△ 30.24
貸倒引当金	△ 10,451	△ 8,922	△ 6,526	△ 5,093	△ 5,326	△ 233	4.57
貯蔵品	7,252	7,637	6,682	5,946	6,915	969	16.30
短期貸付金	115,958	116,426	116,896	117,367	517,841	400,474	341.22
前払金	0	0	147,400	0	0	0	-
建設改良費以外の経費 に対する地方債高②	0	0	0	0	0	0	-
流動負債③	417,697	379,698	306,711	547,465	261,944	△ 285,521	△ 52.15
企業債	19,056	19,708	19,748	18,565	15,893	△ 2,672	△ 14.39
リース債務							-
未払金	361,842	325,584	259,413	507,902	227,760	△ 280,142	△ 55.16
前受金	9,834	11,413	4,850	88	88	0	0.00
引当金	13,787	13,263	12,972	11,856	11,435	△ 421	△ 3.55
預り金	13,178	9,731	9,728	9,054	6,769	△ 2,285	△ 25.24
資金不足額④※	-2,455,047	-2,568,531	-2,648,889	-2,111,805	-2,636,289	△ 524,484	24.84
営業収益⑤	1,604,090	1,622,352	1,517,096	1,578,635	1,492,478	△ 86,157	△ 5.46
給水収益	1,496,299	1,499,366	1,410,790	1,454,527	1,374,346	△ 80,181	△ 5.51
その他営業収益	107,791	122,795	106,212	123,585	118,016	△ 5,569	△ 4.51
受託工事収益⑥	0	191	94	523	116	△ 407	△ 77.82
事業規模⑦=⑤-⑥	1,604,090	1,622,162	1,517,002	1,578,112	1,492,362	△ 85,750	△ 5.43
資金不足比率④/⑦*100	-152.9	-158.3	-174.6	-133.8	-176.6		

※黒字額・余剰比率はマイナス数値として算定

資金不足額は「マイナス」となり、資金不足は生じていない。また、資金不足額の事業規模に対する比率である資金不足比率についても「マイナス」となり、経営の健全性が確保されている。

なお、資金不足額の算出式は

「流動負債」－「流動負債のうち建設改良に係る企業債」＋「建設改良費以外の企業債」  
－「流動資産」

で算出されている。

## 8. 参考資料

令和3年度の奈良県各市の業務実績等の比較について

「令和3年度地方公営企業年鑑」を参照して令和3年度の実績について奈良県12市の比較を行った。

※12市平均は単純平均、全国規模別平均は地方公営企業法適用上水道事業の規模別（給水人口5万人以上10万人未満）全国平均値である。

### ①令和3年度 奈良県各市の業務実績比較 (単位：円・%)

市\項目	有収率	販売単価	給水原価	販売利益	回収率
奈良市	90.3	182.02	163.93	18.09	111.04
大和高田市	93.7	235.92	216.06	19.86	109.19
大和郡山市	94.4	186.69	165.09	21.60	113.08
天理市	94.8	232.66	197.90	34.76	117.56
橿原市	95.3	209.53	187.27	22.26	111.89
桜井市	89.0	191.39	186.71	4.68	102.51
五條市	86.4	216.30	230.52	△ 14.22	93.83
御所市	81.6	218.71	272.68	△ 53.97	80.21
生駒市	98.5	192.87	182.43	10.44	105.72
香芝市	92.0	188.83	189.58	△ 0.75	99.60
葛城市	96.6	129.13	108.93	20.20	118.54
宇陀市	79.7	245.23	312.59	△ 67.36	78.45
12市平均(3年度)	91.0	202.44	201.14	1.30	103.47
全国規模別平均(3年度)	87.6	174.22	167.86	6.36	103.79

### ②令和3年度 奈良県各市の有収水量1立米当たり費用構成比較 (単位：円・%)

市\項目	受水費	減価償却費	職員給与費	委託料	支払利息	その他	費用合計
奈良市	17.23	76.45	29.58	36.34	4.93	29.85	194.38
大和高田市	130.27	48.20	14.74	16.96	4.47	24.57	239.21
大和郡山市	69.01	44.24	17.79	22.24	0.05	35.68	189.01
天理市	57.09	71.92	28.66	23.60	5.61	20.83	207.71
橿原市	121.52	47.85	13.30	11.91	2.86	7.93	205.37
桜井市	77.30	65.09	21.32	25.64	2.52	27.35	219.22
五條市	-	160.90	32.23	38.36	10.99	64.80	307.28
御所市	106.98	99.44	37.32	25.40	11.89	35.43	316.46
生駒市	83.27	58.13	19.60	17.97	-	34.15	213.12
香芝市	131.09	45.43	16.84	12.98	0.33	9.67	216.34
葛城市	31.55	56.41	10.69	16.68	1.21	28.05	144.59
宇陀市	79.19	218.15	36.38	19.11	20.29	58.32	431.44
12市平均(3年度)	82.23	82.68	23.20	22.27	5.92	31.39	240.34
全国規模別平均(3年度)	39.91	74.75	15.83	23.95	7.75	26.97	189.16

③令和3年度 奈良県各市の主な財務分析・経営分析指標比較

(単位：%)

市\項目	自己資本 構成比率	固定資産対 長期資本比率	流動比率	経常収支比率	総収支比率	営業収支比率	企業債償還額対 減価償却額比率
奈良市	80.2	92.7	369.4	114.8	114.7	99.8	86.1
大和高田市	73.8	86.5	502.3	113.9	113.9	108.9	50.7
大和郡山市	91.7	69.6	1054.9	113.0	113.0	99.5	1.5
天理市	85.0	90.8	296.2	116.8	116.8	111.8	66.6
橿原市	88.3	83.6	501.7	113.1	101.6	104.6	68.5
桜井市	83.2	87.9	475.5	104.3	104.3	94.1	46.4
五條市	75.1	98.4	134.4	102.7	102.7	77.5	83.2
御所市	67.5	96.2	180.7	91.3	91.3	74.6	113.3
生駒市	98.3	79.3	1289.8	106.1	105.9	90.8	-
香芝市	94.6	83.0	482.3	107.5	103.7	94.8	13.7
葛城市	95.1	79.7	704.2	122.3	87.5	103.8	45.3
宇陀市	73.3	94.2	242.2	100.5	100.5	59.6	126.1
1 2 市平均(3年度)	83.8	86.8	519.5	108.9	104.7	93.3	63.8
全国規模別平均(3年度)	72.5	89.9	354.6	111.5	111.5	99.7	75.9

※地方公営企業年鑑では、自己資本構成比率=(資本+繰延収益)/負債・資本合計で、また、  
 固定資産対長期資本比率=固定資産/(資本+固定負債+繰延収益)で、そして、  
 企業債償還額対減価償却額比率=企業債償還額/(減価償却額-長期前受金戻入)で算出している。

④令和3年度 奈良県各市の収支比較

(単位：千円・%)

市\項目	営業収益	営業外収益	特別利益	総収益	営業費用	営業外費用	特別損失	総費用
奈良市	7,440,623	1,348,403	815	8,789,841	7,466,331	191,193	4,870	7,662,394
大和高田市	1,562,106	105,338	95	1,667,539	1,434,802	28,774	-	1,463,576
大和郡山市	1,753,333	272,745	-	2,026,078	1,791,275	2,312	-	1,793,587
天理市	1,683,272	122,492	-	1,805,764	1,505,179	40,812	416	1,546,407
橿原市	2,690,487	262,498	1	2,952,986	2,574,077	36,327	296,956	2,907,360
桜井市	1,092,718	134,204	-	1,226,922	1,161,215	15,567	-	1,176,782
五條市	786,284	301,832	-	1,088,116	1,014,171	45,505	-	1,059,676
御所市	595,180	162,806	-	757,986	797,236	32,945	314	830,495
生駒市	2,316,500	399,767	379	2,716,646	2,550,340	8,748	5,459	2,564,547
香芝市	1,578,635	213,462	583	1,792,680	1,664,334	2,544	61,133	1,728,011
葛城市	623,729	125,791	-	749,520	607,520	5,366	-	612,886
宇陀市	580,947	463,025	109	1,044,081	974,043	64,883	155	1,039,081
1 2 市平均(3年度)	1,992,503	326,030	330	2,318,863	1,961,710	39,581	52,758	2,054,049

※全国規模別平均(3年度)データなし

## 9. むすび

本年度の香芝市水道事業決算の業務実績については、令和3年度からの隔月検針の導入の初年度の影響がなくなったことによって、有収水量が前年度に対し136,360立米増加し、7,839,272立米であった。その他の業務成績については、前年度と比較して給水人口は0.14%（114人）減少したが、給水戸数は0.72%（246戸）増加している。年間配水量は2.23%（187,014立米）減少となった。

予算執行状況については、収益的収支を見ると、収益的収入の収入率は93.53%、また、収益的支出の執行率は94.30%と概ね予算どおり執行されている。資本的収支については、資本的収入の収入率が106.71%、資本的支出の執行率は64.22%で資本的支出の不足額に対して、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び過年度損益勘定留保資金で補てんされていた。

経営成績については、営業収支を見ると、営業収益が前年度と比較して、86,158千円（5.46%）減少しており、その主な要因は給水収益の減少で、コロナ禍における物価高騰の影響を受けた生活者及び事業者に対する負担軽減策として実施した、基本料金の2か月免除等の収益減によるものである。また、営業費用も増加したため214,183千円の営業損失が発生した。

経常収支及び総収支については、前述のとおり営業損失が発生したものの、営業外収益の長期前受金戻入228,340千円により、営業外収益は233,811千円となり、結果として、経常利益が17,751千円（前年度比107,468千円、85.82%の減）、当年度純利益が16,478千円（前年度比48,191千円、74.52%の減）となり、ともに黒字となった。

財政状態については、有形固定資産である管路1,946mの布設替えが実施されたが、老朽管の更新の必要性から、今後も年度毎に進捗度を精査しながら、計画的に管路の布設替え等を実施されたい。また、水道料金の収納状況については、収納率90.60%で前年度と比較して、0.31ポイント下降しており、水道料金滞納繰越分698千円が本年度において不納欠損されている。水道料金の未収金については、過年度より行われている弁護士法人委託により一定の成果があがっているものと思われ、今後も料金負担の公平性の原則に鑑み、早期着手・早期解決を目指すことで、費用対効果を見極めつつ、常に迅速・的確な処理による収納率の更なる向上を図られたい。また、過年度においてスマホ決済を導入されたが、今後も利便性の向上について検討を重ね、収納率の更なる向上に努められたい。その他、企業債については、年々減少し、本年度末の企業債残高は51,295千円となっている。

経営分析については、自己資本構成比率が前年度と比較し2.14ポイント上昇し、96.78%となっており、全国規模別平均値72.5%（令和3年度数値）より高い数値となっていることから、経営の安定性は保たれていると考えられる。また、流動比率も前年度に比べ618.02ポイント上昇し、1100.37%になり、十分な流動資産が確保されている。営業収支比率では、基本料金の2か月免除等の影響により営業損失が発生したことから、前年度と比較して7.39ポイント減少し、87.45%となった。基本料金2か月免除の影響を除くと全国規模別平均値99.7%（令和3年度数値）との比較差は減少するものの、当該平均値を下回るため、今後も営業収益の確保に努められたい。

キャッシュフロー計算書については、資金残高が65,815千円減少し、2,146,644千円となったものの、まだ十分な資金が確保されている状態と言える。令和3年3月に策定された経営戦略の中で、災害等の不測の事態への備えとして、資金残高の維持目標が18億円程度に設定されていることを踏まえ、今後も目標以上の資金残高を維持され

たい。

最後に、香芝市を含む奈良県内の26の関係団体が県域水道一体化法定協議会に参加し、令和7年度の水道事業統合に向けて協議・検討をしていただいているが、県域水道一体化によるスケールメリットを最大限に生かせるよう組織体制の構築に努められたい。また、令和2年度から新型コロナウイルス感染症により、事業に影響があったと思われるが、令和5年5月8日から感染症法上の位置付けも変更となったことから、今後は経済状況の変化等にも注視しながら事業運営に取り組まれたい。今後も限られた財源を有効に活用し、水道に関する市民サービスを低下させることなく、安全安心な水道水の供給と災害に強い水道施設の構築に努められたい。

# 10. 別表

# 経 営 ・ 財 務

## 1. 経営分析

分析項目	分析の方法		備 考
	算 式		
負 荷 率(%)	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}$	$\times 100$	負荷率が100%に近いほど水道事業の体質がよい。需要期と非需要期の給水量の差が縮まっている場合は負荷率は高くなり、施設が効率的に働いている。
施設利用率(%)	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}}$	$\times 100$	施設利用率が良ければ水道施設は効率的に運営されている。
最大稼働率(%)	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}}$	$\times 100$	最大稼働率が100%に近くなった場合は数年後所要最大配水量をもとにして、施設の拡張、改良工事計画が策定されなければならない。反対に100%を大きく下回っているということは、過大配水施設を有していることを示している。
給水原価(円) ※長期前受金戻入を控除した場合	$\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有 収 水 量}}$		水1立米を販売するのにいくらの費用を要するかを見る指標である。地方公営企業法の新基準を適用したことにより、長期前受金戻入額を控除した数値で算出したものである。
給水原価(円) ※長期前受金戻入を控除しない場合	$\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失})}{\text{有 収 水 量}}$		水1立米を販売するのにいくらの費用を要するかを見る指標である。左記は長期前受金戻入を控除しない、従来の算出方法によるものである。
供給単価(円) (販売単価)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$		水1立米の販売価格がいくらかを見る指標である。
1人当たり 損益勘定職員	給水人口(人)	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	職員の労働生産性をみるものであり、職員数が適正な規模になっているかどうかを示すもので、この数値が高いほど職員一人当たりの生産性が高いことを示している。
	給水量(立米)	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	
	営業収益(円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	

# 分 析 表

分 析 項 目		基礎 計数	比 率				
			30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
負 荷 率 (%)	分子	22,587	22,703	22,913	22,950	22,438	
	分母	24,242	25,702	25,440	25,076	25,401	
	比率	<b>93.17</b>	<b>88.33</b>	<b>90.07</b>	<b>91.52</b>	<b>88.34</b>	
施設利用率 (%)	分子	22,587	22,703	22,913	22,950	22,438	
	分母	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	
	比率	<b>62.74</b>	<b>63.06</b>	<b>63.65</b>	<b>63.75</b>	<b>62.33</b>	
最大稼働率 (%)	分子	24,242	25,702	25,440	25,076	25,401	
	分母	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000	
	比率	<b>67.34</b>	<b>71.39</b>	<b>70.67</b>	<b>69.66</b>	<b>70.56</b>	
給水原価(円) ※長期前受金戻入を控 除した場合	分子	1,380,040,006	1,407,490,379	1,434,142,401	1,460,294,485	1,480,067,599	
	分母	7,875,669	7,882,070	8,045,449	7,702,912	7,839,272	
	比率	<b>175.23</b>	<b>178.57</b>	<b>178.26</b>	<b>189.58</b>	<b>188.80</b>	
給水原価(円) ※長期前受金戻入を控 除しない場合	分子	1,592,556,221	1,620,409,532	1,642,923,603	1,666,454,323	1,708,407,856	
	分母	7,875,669	7,882,070	8,045,449	7,702,912	7,839,272	
	比率	<b>202.21</b>	<b>205.58</b>	<b>204.21</b>	<b>216.34</b>	<b>217.93</b>	
供 給 単 価 (円) (販売単価)	分子	1,496,299,315	1,499,365,585	1,410,790,181	1,454,526,770	1,374,346,156	
	分母	7,875,669	7,882,070	8,045,449	7,702,912	7,839,272	
	比率	<b>189.99</b>	<b>190.22</b>	<b>175.35</b>	<b>188.83</b>	<b>175.32</b>	
1 人 当 た り 損 益 勘 定 職 員	給水人口 (人)	分子	79,245	79,274	79,100	78,782	78,668
		分母	17	17	16	16	16
		人	<b>4,661</b>	<b>4,663</b>	<b>4,944</b>	<b>4,924</b>	<b>4,917</b>
	給水量 (立米)	分子	7,875,669	7,882,070	8,045,449	7,702,912	7,839,272
		分母	17	17	16	16	16
		立米	<b>463,275</b>	<b>463,651</b>	<b>502,841</b>	<b>481,432</b>	<b>489,955</b>
	営業収益 (円)	分子	1,604,090,685	1,622,351,287	1,517,095,742	1,578,635,214	1,492,477,663
		分母	17	17	16	16	16
		円	<b>94,358,276</b>	<b>95,432,429</b>	<b>94,818,484</b>	<b>98,664,701</b>	<b>93,279,854</b>

## 2. 財務分析

分析項目	分析の方法		備考
	算式		
固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$		総資本（負債＋資本）に対する固定負債、自己資本の占める割合を示すもので、総資本に占める固定負債の比率が低く、自己資本の比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$		
固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$		固定資産として企業に長く持続すべき資産は、自己資本をその限度とすべしという原則からこの比率が100%以下であることが望ましいとされている。
固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$		固定資産への投資は、自己資金でまかなうのが企業財政上の原則である。この比率が100%以下であることが、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲で行われていることを示し、長期資本的に安定している。
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$		この比率は企業の支払能力を見るもので1年以内に現金にできる資産と支払わねばならない負債を比較するもので流動負債1に対して流動資産が2の割合であれば安全と見てよい。
酸性試験比率(%) (当座比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$		流動比率をもつてただちに企業の支払能力があると判断するのは危険であるから、流動資産の中から現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債とを比較するもので、100%以上であることが要求される。
自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$		この比率は、自己資本の活動能率を示すものであり、比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示す。
固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$		営業収益に比して資本がどの程度固定しているのか割合を示すものであり、回転率の低いことは固定資産への投資の過大なことを示し、固定資産の利用度の少ないことを物語っている。
未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$		この回転率は営業未収金の回収速度を示すもので、低ければ低いほど未収金の性質の劣悪を示し、また高ければそれだけ未収金の回転速度が良好なことを意味する。
総収益対総費用比率(%) (総収支比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$		総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を表すもので比率は高ければ経営状態が良好である。
経常収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$		経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
営業収益対営業費用比率(%) (営業収支比率)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費}} \times 100$		営業活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものである。この比率は高いほど良好である。
利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債残高+リース債務残高}} \times 100$		この比率は、借入金利子と負債とを比較することにより利子率を計算したものである。
企業債償還額対減価償却額比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額-長期前受金戻入}} \times 100$		この比率は、企業債償還額とその償還財源（減価償却費から長期前受金戻入を差引いたもの）との割合で、企業債償還能力を表すものである。



分析項目	望ましい方向性	基礎 計数	比 率				
			30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
固定負債構成比率(%)	↓	分子	232,442,066	203,515,126	172,692,878	142,030,137	139,825,446
		分母	12,740,924,966	12,769,925,841	12,688,665,785	12,870,052,922	12,490,694,718
		比率	<b>1.82</b>	<b>1.59</b>	<b>1.36</b>	<b>1.10</b>	<b>1.12</b>
自己資本構成比率(%)	↑	分子	12,090,785,411	12,186,712,582	12,209,261,421	12,180,557,663	12,088,925,604
		分母	12,740,924,966	12,769,925,841	12,688,665,785	12,870,052,922	12,490,694,718
		比率	<b>94.90</b>	<b>95.43</b>	<b>96.22</b>	<b>94.64</b>	<b>96.78</b>
固 定 比 率 (%)	↓	分子	9,887,235,987	9,841,403,641	9,752,812,931	10,229,347,810	9,608,354,402
		分母	12,090,785,411	12,186,712,582	12,209,261,421	12,180,557,663	12,088,925,604
		比率	<b>81.77</b>	<b>80.76</b>	<b>79.88</b>	<b>83.98</b>	<b>79.48</b>
固定資産対長期資本比率 (%)	↓	分子	9,887,235,987	9,841,403,641	9,752,812,931	10,229,347,810	9,608,354,402
		分母	12,323,227,477	12,390,227,708	12,381,954,299	12,322,587,800	12,228,751,050
		比率	<b>80.23</b>	<b>79.43</b>	<b>78.77</b>	<b>83.01</b>	<b>78.57</b>
流 動 比 率 (%)	↑	分子	2,853,688,979	2,928,522,200	2,935,852,854	2,640,705,112	2,882,340,316
		分母	417,697,489	379,698,133	306,711,486	547,465,122	261,943,668
		比率	<b>683.20</b>	<b>771.28</b>	<b>957.20</b>	<b>482.35</b>	<b>1,100.37</b>
酸 性 試 験 比 率 (%) ( 当 座 比 率 )	↑	分子	2,730,478,734	2,804,458,881	2,664,874,794	2,517,391,952	2,357,583,575
		分母	417,697,489	379,698,133	306,711,486	547,465,122	261,943,668
		比率	<b>653.70</b>	<b>738.60</b>	<b>868.85</b>	<b>459.83</b>	<b>900.03</b>
自己資本回転率(回)	↑	分子	1,604,090,685	1,622,160,087	1,517,002,142	1,578,111,914	1,492,362,163
		分母	4,930,188,033	5,166,452,322	5,398,916,916	5,570,390,420	12,134,741,634
		比率	<b>0.33</b>	<b>0.31</b>	<b>0.28</b>	<b>0.28</b>	<b>0.12</b>
固定資産回転率(回)	↑	分子	1,604,090,685	1,622,160,087	1,517,002,142	1,578,111,914	1,492,362,163
		分母	9,591,922,566	9,864,319,814	9,797,108,266	9,991,080,371	9,918,851,106
		比率	<b>0.17</b>	<b>0.16</b>	<b>0.15</b>	<b>0.16</b>	<b>0.15</b>
未 収 金 回 転 率 ( 回 )	↑	分子	1,604,090,685	1,622,160,087	1,517,002,142	1,578,111,914	1,492,362,163
		分母	251,118,120	256,770,651	233,308,737	276,657,553	263,145,574
		比率	<b>6.39</b>	<b>6.32</b>	<b>6.50</b>	<b>5.70</b>	<b>5.67</b>
総収益対総費用比率(%) ( 総 収 支 比 率 )	↑	分子	1,826,620,124	1,844,371,786	1,734,822,533	1,792,680,154	1,726,288,826
		分母	1,593,313,390	1,621,266,705	1,643,558,107	1,728,011,169	1,709,811,200
		比率	<b>114.64</b>	<b>113.76</b>	<b>105.55</b>	<b>103.74</b>	<b>100.96</b>
経 常 収 支 比 率 (%)	↑	分子	1,826,476,667	1,843,647,861	1,733,074,014	1,792,097,389	1,726,288,826
		分母	1,592,556,221	1,620,536,232	1,642,988,803	1,666,878,023	1,708,537,456
		比率	<b>114.69</b>	<b>113.77</b>	<b>105.48</b>	<b>107.51</b>	<b>101.04</b>
営業収益対営業費用比率 (%) ( 営 業 収 支 比 率 )	↑	分子	1,604,090,685	1,622,160,087	1,517,002,142	1,578,111,914	1,492,362,163
		分母	1,587,973,475	1,616,541,286	1,639,672,829	1,663,910,571	1,706,531,004
		比率	<b>101.01</b>	<b>100.35</b>	<b>92.52</b>	<b>94.84</b>	<b>87.45</b>
利 子 負 担 率 (%)	↓	分子	4,527,354	3,825,459	3,173,673	2,504,649	1,849,050
		分母	128,370,769	109,314,948	89,607,341	69,859,824	51,294,760
		比率	<b>3.53</b>	<b>3.50</b>	<b>3.54</b>	<b>3.59</b>	<b>3.60</b>
企業債償還額対 減価償却額比率(%)	↓	分子	20,437,818	19,055,821	19,707,607	19,747,517	18,565,064
		分母	120,537,635	131,104,742	132,240,534	143,791,850	137,603,394
		比率	<b>16.96</b>	<b>14.53</b>	<b>14.90</b>	<b>13.73</b>	<b>13.49</b>



## 【下水道事業】

### 1. 業務実績について

本年度の業務実績等を令和3年度及び令和2年度と比較すると次表のとおりである。

#### 業務実績

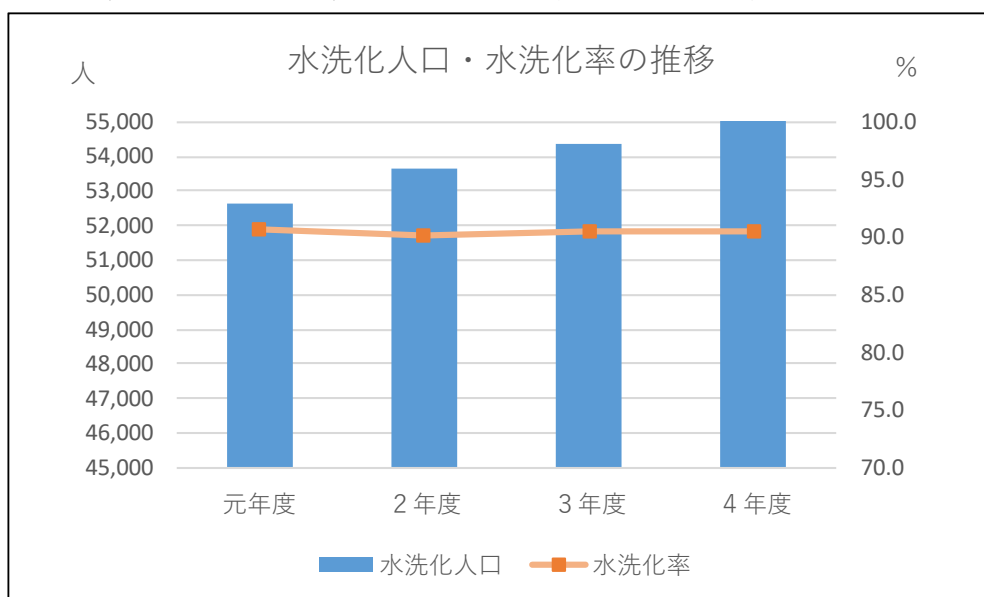
項目 \ 年度	単位	2年度	3年度 (B)	4年度 (A)	増減 (A)-(B)	増減率 (A)/(B) *100-100
行政区域内人口	人	79,100	78,782	78,668	△ 114	△ 0.14
普及人口	人	59,549	60,127	61,124	997	1.66
普及世帯	戸	24,034	24,750	25,913	1,163	4.70
普及率	%	75.28	76.32	77.70	1.38	1.81
水洗化人口	人	53,650	54,381	55,315	934	1.72
水洗化世帯	戸	21,398	22,132	23,160	1,028	4.64
水洗化率	%	90.09	90.44	90.50	0.06	0.07
年間排水量 ※	立米	5,253,896	5,141,501	5,315,872	174,371	3.39
職員数	人	11	11	12	1	9.09
損益勘定所属職員	人	7	6	7	1	16.67
資本勘定所属職員	人	4	5	5	0	0.00

※令和3年度から「隔月検針・隔月請求」制度を導入した影響で、年間排水量が減少している。

#### (1) 水洗化人口及び水洗化率

水洗化人口は55,315人で前年度に比べ934人(1.72%)増加している。また、水洗化率は90.50%と前年度に比べ0.06ポイント増加している。

水洗化人口及び水洗化率の4年間推移については、次のとおりである。



## 2. 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出について

収益的収支の予算執行状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

収益的収入は、予算額1,605,729千円に対し、決算額は1,574,475千円で、収入率は98.05%となっている。

収益的支出については、予算額1,473,832千円に対し、決算額は1,400,613千円で、執行率は95.03%となっている。

令和4年度 下水道事業 収益的収支 予算執行状況 対前年度比較表 (単位:円・%)

区分\年度	3年度			4年度			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B) *100-100
	予算額	執行額(B)	収入率	予算額	執行額(A)	収入率		
収益的収入								
営業収益	801,127,000	771,476,042	96.30	817,486,000	786,260,404	96.18	14,784,362	1.92
下水道使用料	720,440,000	699,408,892	97.08	752,813,000	724,867,304	96.29	25,458,412	3.64
他会計負担金	80,262,000	71,681,000	89.31	64,310,000	61,059,000	94.94	△ 10,622,000	△ 14.82
その他の営業収益	425,000	386,150	90.86	363,000	334,100	92.04	△ 52,050	△ 13.48
営業外収益	778,043,000	786,056,745	101.03	788,233,000	788,070,921	99.98	2,014,176	0.26
受取利息及び配当金	73,000	73,301	100.41	34,000	34,021	100.06	△ 39,280	△ 53.59
他会計補助金	305,709,000	260,770,000	85.30	284,323,000	269,975,000	94.95	9,205,000	3.53
消費税及び地方消費税還付金	0	24,482,271	-	0	14,775,302	-	△ 9,706,969	△ 39.65
公共下水道事業補助金	16,185,000	13,738,913	84.89	17,151,000	15,459,488	90.14	1,720,575	12.52
長期前受金戻入	444,976,000	480,281,443	107.93	486,705,000	487,811,601	100.23	7,530,158	1.57
雑収益	11,100,000	6,710,817	60.46	20,000	15,509	77.55	△ 6,695,308	△ 99.77
特別利益	10,000	175,683	1756.83	10,000	143,613	1436.13	△ 32,070	△ 18.25
合計	1,579,180,000	1,557,708,470	98.64	1,605,729,000	1,574,474,938	98.05	16,766,468	1.08
収益的支出								
営業費用	1,336,181,000	1,269,598,231	95.02	1,327,867,000	1,277,606,454	96.21	8,008,223	0.63
管渠維持費	428,744,000	380,977,923	88.86	395,992,000	372,745,520	94.13	△ 8,232,403	△ 2.16
業務費	39,058,000	38,652,096	98.96	43,007,000	40,147,885	93.35	1,495,789	3.87
総係費	54,100,000	40,176,558	74.26	55,650,000	39,605,191	71.17	△ 571,367	△ 1.42
減価償却費	814,279,000	809,791,654	99.45	833,218,000	825,107,858	99.03	15,316,204	1.89
営業外費用	167,938,000	137,343,184	81.78	141,965,000	122,751,731	86.47	△ 14,591,453	△ 10.62
支払利息	157,938,000	137,343,184	86.96	131,965,000	122,751,731	93.02	△ 14,591,453	△ 10.62
消費税及び地方消費税	10,000,000	0	0.00	10,000,000	0	0.00	0	-
特別損失	4,200,000	3,256,543	77.54	1,000,000	254,451	25.45	△ 3,002,092	△ 92.19
予備費	3,000,000	0	0.00	3,000,000	0	0.00	0	-
合計	1,511,319,000	1,410,197,958	93.31	1,473,832,000	1,400,612,636	95.03	△ 9,585,322	△ 0.68

(消費税及び地方消費税込み)

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収支の予算執行状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

資本的収入は、予算額1,466,147千円、決算額1,476,823千円で、収入率は100.73%となっている。また資本的支出は、予算額1,982,960千円、決算額1,660,348千円で、執行率は83.73%となっている。

令和4年度 下水道事業 資本的収支 予算執行状況 対前年度比較表 (単位：円・%)

区分\年度	3年度			4年度			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B) *100-100
	予算額	執行額(B)	収入率	予算額	執行額(A)	収入率		
資本的収入								
企業債	1,142,100,000	1,036,900,000	90.79	759,200,000	906,500,000	119.40	△ 130,400,000	△ 12.58
他会計補助金	112,029,000	112,029,000	100.00	110,367,000	110,368,000	100.00	△ 1,661,000	△ 1.48
国庫補助金	447,000,000	358,419,960	80.18	290,000,000	180,819,350	62.35	△ 177,600,610	△ 49.55
負担金等	39,620,000	28,488,439	71.90	18,125,000	6,579,582	36.30	△ 21,908,857	△ 76.90
合計	1,740,749,000	1,535,837,399	88.23	1,177,692,000	1,204,266,932	102.26	△ 331,570,467	△ 21.59
建設改良繰越	119,000,000	115,100,000	96.72	288,455,000	272,556,350	94.49	157,456,350	136.80
企業債	74,500,000	70,600,000	94.77	188,100,000	172,200,000	91.55	101,600,000	143.91
国庫補助金	44,500,000	44,500,000	100.00	89,785,000	89,785,450	100.00	45,285,450	101.77
負担金等	0	0	-	10,570,000	10,570,900	100.01	10,570,900	皆増
合計	1,859,749,000	1,650,937,399	88.77	1,466,147,000	1,476,823,282	100.73	△ 174,114,117	△ 10.55
資本的支出	予算額	執行額(B)	執行率	予算額	執行額(A)	執行率	増減額	増減率
建設改良費	1,431,273,000	1,038,867,575	72.58	888,360,000	581,744,301	65.49	△ 457,123,274	△ 44.00
管渠費	1,377,200,000	1,001,112,415	72.69	837,870,000	550,809,284	65.74	△ 450,303,131	△ 44.98
流域下水道建設費	54,073,000	37,755,160	69.82	50,490,000	30,935,017	61.27	△ 6,820,143	△ 18.06
固定資産購入費	0	0	-	1,500,000	1,370,149	91.34	1,370,149	皆増
企業債償還金	749,800,000	749,719,499	99.99	764,100,000	764,077,823	99.99	14,358,324	1.92
合計	2,181,073,000	1,788,587,074	82.00	1,653,960,000	1,347,192,273	81.45	△ 441,394,801	△ 24.68
建設改良繰越	119,000,000	115,189,800	96.80	329,000,000	313,155,500	95.18	197,965,700	171.86
建設改良費	119,000,000	115,189,800	96.80	329,000,000	313,155,500	95.18	197,965,700	171.86
合計	2,300,073,000	1,903,776,874	82.77	1,982,960,000	1,660,347,773	83.73	△ 243,429,101	△ 12.79

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費は、議会の議決を経なければ流用できない経費とされているが、議決された予算の範囲内で執行されていた。

### 3. 経営成績について

#### (1) 損益について

香芝市下水道事業の令和2年度から3年間の経営成績の推移は、次の損益計算書のとおりである。

下水道事業比較損益計算書

(単位：円・%)

科目\年度	2年度	3年度 (B)	4年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
営業収益	702,457,092	707,893,421	720,363,382	12,469,961	1.76
下水道使用料	648,414,792	635,826,271	658,970,282	23,144,011	3.64
他会計負担金	53,399,000	71,681,000	61,059,000	△ 10,622,000	△ 14.82
その他の営業収益	643,300	386,150	334,100	△ 52,050	△ 13.48
営業費用	1,193,266,629	1,232,164,157	1,240,866,532	8,702,375	0.71
管渠維持費	332,081,347	347,001,585	339,453,555	△ 7,548,030	△ 2.18
業務費	33,002,631	35,225,071	36,727,568	1,502,497	4.27
総係費	43,202,389	40,145,847	39,577,551	△ 568,296	△ 1.42
減価償却費	784,980,262	809,791,654	825,107,858	15,316,204	1.89
営業利益 (△は営業損失)	△ 490,809,537	△ 524,270,736	△ 520,503,150	3,767,586	△ 0.72
営業外収益	741,002,606	760,968,510	773,295,619	12,327,109	1.62
受取利息及び配当金	87,722	73,301	34,021	△ 39,280	△ 53.59
他会計補助金	255,951,000	260,770,000	269,975,000	9,205,000	3.53
公共下水道事業補助金	16,806,129	13,738,913	15,459,488	1,720,575	12.52
長期前受金戻入	468,092,345	480,281,443	487,811,601	7,530,158	1.57
雑収益	65,410	6,104,853	15,509	△ 6,089,344	△ 99.75
営業外費用	155,826,636	141,316,708	125,209,248	△ 16,107,460	△ 11.40
支払利息	153,357,507	137,343,184	122,751,731	△ 14,591,453	△ 10.62
雑支出	2,469,129	3,973,524	2,457,517	△ 1,516,007	△ 38.15
経常利益	94,366,433	95,381,066	127,583,221	32,202,155	33.76
特別利益	149,541	173,523	131,682	△ 41,841	△ 24.11
特別損失	169,262	3,247,960	231,465	△ 3,016,495	△ 92.87
当年度純利益	94,346,712	92,306,629	127,483,438	35,176,809	38.11

下水道事業実績の前年度との比較増減表は次表のとおりである。

令和3年度～令和4年度 香芝市下水道事業実績 比較増減表

(単位:円・%)

区分\年度	計算式	令和3年度 (B)	令和4年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B) *100-100
営業収益	①	707,893,421	720,363,382	12,469,961	1.76
うち受託工事収益		0	0	0	-
営業費用	②	1,232,164,157	1,240,866,532	8,702,375	0.71
うち受託工事費		0	0	0	-
営業利益 (△は営業損失)	①-②	△ 524,270,736	△ 520,503,150	3,767,586	△ 0.72
<b>営業収支比率</b>	<b>※</b>	<b>57.45</b>	<b>58.05</b>	<b>0.60</b>	
営業外収益	③	760,968,510	773,295,619	12,327,109	1.62
営業外費用	④	141,316,708	125,209,248	△ 16,107,460	△ 11.40
営業外利益	③-④	619,651,802	648,086,371	28,434,569	4.59
経常収益	⑤=①+③	1,468,861,931	1,493,659,001	24,797,070	1.69
経常費用	⑥=②+④	1,373,480,865	1,366,075,780	△ 7,405,085	△ 0.54
経常利益	⑤-⑥	95,381,066	127,583,221	32,202,155	33.76
<b>経常収支比率</b>	<b>⑤/⑥</b>	<b>106.94</b>	<b>109.34</b>	<b>2.40</b>	
特別利益	⑦	173,523	131,682	△ 41,841	△ 24.11
特別損失	⑧	3,247,960	231,465	△ 3,016,495	△ 92.87
総収益	⑨=⑤+⑦	1,469,035,454	1,493,790,683	24,755,229	1.69
総費用	⑩=⑥+⑧	1,376,728,825	1,366,307,245	△ 10,421,580	△ 0.76
純利益	⑨-⑩	92,306,629	127,483,438	35,176,809	38.11
<b>総収支比率</b>	<b>⑨/⑩</b>	<b>106.70</b>	<b>109.33</b>	<b>2.63</b>	

※営業収支比率=(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費)×100

本年度の事業収支については、総収益は前年度に比べ24,755千円(1.69%)増加した一方で、総費用が10,422千円(0.76%)減少したことにより、事業収支は前年度に比べ35,177千円増加している。

営業収益は720,363千円となり、前年度に比べ12,470千円(1.76%)増加し、営業費用も1,240,867千円となり、前年度に比べ8,702千円(0.71%)増加している。

その結果、520,503千円の営業損失が発生し、損失額は前年度に比べ3,768千円減少し、営業収支比率については、前年度の57.45%から58.05%となっている。

経常収支については、経常収支比率は109.34%、前年度比2.39ポイントのプラス、総収支比率は109.33%、前年度比2.63ポイントのプラスとなっている。

(2) 資本の投資効率について

下水道事業に投資された資本の能率の良否を総合的に分析する指標としては、経営資本が利益獲得にどれほど貢献したかを表す経営資本営業利益率がある。さらに営業収益営業利益率と経営資本回転率とに分解することができ、それぞれ算出すると次表のようになる。

営業収益・営業利益・経営資本

区分\年度	計算式	2年度	3年度 (B)	4年度 (A)	増減額等 (A)-(B)	増減率(%) (A)/(B) *100-100
営業収益(千円)	A	702,457	707,893	720,363	12,470	2
営業利益(営業損失)(千円)	B	△ 490,810	△ 524,271	△ 520,503	3,768	△ 1
経営資本・自己資本金(千円)	C	964,191	1,072,030	1,173,368	101,338	9
経営資本回転率(回)	営業収益A/経営資本C	0.73	0.66	0.61	△ 0.05	—
営業収益営業利益率(%)	営業利益B/営業収益A *100	△ 69.87	△ 74.06	△ 72.26	1.81	—
経営資本営業利益率(%)	営業利益B/経営資本C *100	△ 50.90	△ 48.90	△ 44.36	4.54	—

営業収益営業利益率は、営業収益の中の営業利益が占める割合で、率が高いほど本業での利益率が高いことを意味しており、前年度と比べ1.81ポイント上昇している。これは営業損失が3,768千円増加したものの、営業収益が12,470千円増加したためである。

経営資本営業利益率については、前年度と比べ4.54ポイント上昇している。

(3) 職員給与費と労働分配率について

損益勘定職員数は、前年度と比べ1人増加して7名(全体では同数の12名)であり、職員給与費については前年度に比べ918千円増加している。

営業収益に対する職員給与費の割合で算出される労働分配率については次表のとおりである。

労働分配率

区分\年度	計算式	2年度	3年度 (B)	4年度 (A)	増減 (A)-(B)	増減率(%) (A)/(B) *100-100
職員給与費〔(収益的支出総係費の給料+手当+法定福利費+退職給付費)+(賞与引当金繰入額)〕(千円)	I	43,202	41,101	42,019	918	2.23
損益勘定職員数(人)	II	7	6	7	1	16.67
営業収益(千円)	III	702,457	707,893	720,363	12,470	1.76
平均給与費(千円/人)	I/II	6,172	6,850	6,003	△ 847	△ 12.37
労働分配率(%)	I/III×100	6.15	5.81	5.83	0.03	0.46
職員1人当たりの営業収益(千円)	III/II	100,351	117,982	102,909	△ 15,073	△ 12.78

労働分配率については、営業収益は前年度に比べ12,470千円の増加、職員給与費は前年度に比べ918千円(2.23%)の増加により、労働分配率は0.46%上昇した。また、職員1人当たりの営業収益では、前年度に比べ15,073千円減少している。

4. 財政状態について

貸借対照表について、令和3年度及び令和4年度の比較は次表のとおりである。



下水道事業貸借対照表

(単位：円・%)

		借				方			
科目		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年差引額	増減率
資産の部	固定資産	25,210,459,449	96.65	25,564,229,572	96.57	25,642,550,298	96.36	78,320,726	0.31
	有形固定資産	23,738,119,043	91.00	24,132,659,625	91.16	24,258,740,366	91.16	126,080,741	0.52
	土地	113,115,243	0.43	113,115,243	0.43	113,115,243	0.43	0	0.00
	建物	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
	構築物	23,454,093,280	89.91	23,850,767,994	90.10	24,036,693,967	90.32	185,925,973	0.78
	機械及び装置	87,629,165	0.34	76,822,907	0.29	70,118,959	0.26	△ 6,703,948	△ 8.73
	車両運搬具	11,970	0.00	11,970	0.00	1,135,660	0.00	1,123,690	9387.55
	工具器具及び備品	674,385	0.00	454,511	0.00	356,537	0.00	△ 97,974	△ 21.56
	建設仮勘定	82,595,000	0.32	91,487,000	0.35	37,320,000	0.14	△ 54,167,000	△ 59.21
	無形固定資産	1,472,340,406	5.64	1,431,569,947	5.41	1,383,809,932	5.20	△ 47,760,015	△ 3.34
	施設利用権	1,472,340,406	5.64	1,431,569,947	5.41	1,383,809,932	5.20	△ 47,760,015	△ 3.34
	流動資産	874,637,627	3.35	908,475,328	3.43	969,525,375	3.64	61,050,047	6.72
	現金預金	707,560,718	2.71	666,579,653	2.52	791,720,562	2.98	125,140,909	18.77
	未収金	167,076,909	0.64	160,895,198	0.61	151,004,813	0.57	△ 9,890,385	△ 6.15
	未収金	167,852,014	0.64	161,413,267	0.61	151,422,577	0.57	△ 9,990,690	△ 6.19
	貸倒引当金	△ 775,105	0.00	△ 518,069	0.00	△ 417,764	0.00	100,305	△ 19.36
	前払金	0	0.00	81,000,477	0.31	26,800,000	0.10	△ 54,200,477	△ 66.91
資産合計	26,085,097,076	100	26,472,704,900	100	26,612,075,673	100	139,370,773	0.53	

		貸				方				
科目		令和2年度		令和3年度		令和4年度				
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年差引額	増減率	
負債の部	固定負債	11,626,217,264	44.57	11,972,881,948	45.23	11,891,139,381	44.68	△ 81,742,567	△ 0.68	
	企業債	11,216,934,738	43.00	11,560,356,915	43.67	11,873,438,169	44.62	313,081,254	2.71	
	他会計借入金	400,000,000	1.53	400,000,000	1.51	0	0.00	△ 400,000,000	皆減	
	引当金	9,282,526	0.04	12,525,033	0.05	17,701,212	0.07	5,176,179	41.33	
	流動負債	1,629,911,695	6.25	1,450,692,256	5.48	1,580,487,912	5.94	129,795,656	8.95	
	企業債	749,719,499	2.87	764,077,823	2.89	765,618,746	2.88	1,540,923	0.20	
	他会計借入金	0	0.00	0	0.00	400,000,000	1.50	400,000,000	皆増	
	未払金	776,623,920	2.98	609,705,805	2.30	356,053,795	1.34	△ 253,652,010	△ 41.60	
	前受金	97,203,349	0.37	70,932,929	0.27	53,782,447	0.20	△ 17,150,482	△ 24.18	
	引当金	6,362,201	0.02	5,975,699	0.02	5,017,369	0.02	△ 958,330	△ 16.04	
	預り金	2,726	0.00	0	0.00	15,555	0.00	15,555	皆増	
	繰延収益	11,657,315,534	44.69	11,771,678,484	44.47	11,726,481,730	44.06	△ 45,196,754	△ 0.38	
	長期前受金	13,034,607,206	49.97	13,629,251,599	51.48	14,071,866,446	52.88	442,614,847	3.25	
	収益化累計額	△ 1,377,291,672	△ 5.28	△ 1,857,573,115	△ 7.02	△ 2,345,384,716	△ 8.81	△ 487,811,601	△ 26.26	
	資本の部	資本金	964,190,628	3.70	1,072,030,340	4.05	1,173,367,969	4.41	101,337,629	9.45
	剰余金	207,461,955	0.80	205,421,872	0.78	240,598,681	0.90	35,176,809	17.12	
	資本剰余金	113,115,243	0.43	113,115,243	0.43	113,115,243	0.43	0	0.00	
利益剰余金	94,346,712	0.36	92,306,629	0.35	127,483,438	0.48	35,176,809	38.11		
負債・資本合計	26,085,097,076	100	26,472,704,900	100	26,612,075,673	100	139,370,773	0.53		

(1) 資産について

資産合計26,612,076千円の内訳は、固定資産25,642,550千円、流動資産969,525千円である。

① 固定資産

固定資産現在高は25,642,550千円で、前年度に比べ78,321千円(0.31%)増加している。これは、無形固定資産が47,760千円減少したものの、有形固定資産が126,081千円増加したことによるものである。

② 流動資産

流動資産現在高は969,525千円で、前年度に比べ61,050千円(6.72%)増加している。これは、主に未払金等が減少したものの現金預金が125,141千円増加したことによるものである。

なお、未収金は151,423千円で、前年度に比べ9,991千円(6.19%)減少している。

下水道使用料の令和2年度から3年間の収納状況は次表のとおりである。

下水道使用料の収納状況

(単位：千円・%)

	区分	調定額	収納額	不納欠損額	未収額	収納率
2 年 度	過年度分繰越未収金	129,045	128,078	224	743	99.25
	令和2年度下水道使用料調定額	713,256	584,371	0	128,885	81.93
	調定額より2月・3月分調定額を除く	596,253	584,371	0	11,881	98.01
	合計	842,301	712,449	225	129,627	84.58
	調定額より2月・3月分調定額を除く	725,298	712,449	225	12,624	98.23
3 年 度 ( B )	過年度分繰越未収金	129,629	128,874	113	642	99.42
	令和3年度下水道使用料調定額	699,409	568,608	0	130,801	81.30
	調定額より2月・3月分調定額を除く	579,699	568,608	0	11,090	98.09
	合計	829,038	697,482	113	131,442	84.13
	調定額より2月・3月分調定額を除く	709,328	697,482	113	11,732	98.33
4 年 度 ( A )	過年度分繰越未収金	131,442	130,779	200	463	99.50
	令和4年度下水道使用料調定額	724,867	589,954	0	134,913	81.39
	調定額より2月・3月分調定額を除く	602,643	589,954	0	12,689	97.89
	合計	856,310	720,733	200	135,376	84.17
	調定額より2月・3月分調定額を除く	734,085	720,733	200	13,152	98.18

収納率は、現年分が81.39%(2月・3月分の調定を除いた場合は97.89%)、滞納繰越分が、99.50%、合計が84.17%(2月・3月分の調定を除いた場合は98.18%)となっている。(※2月・3月分の収納は4月以降になるため、下水道事業会計では、翌年度収入となる。)

## (2) 負債及び資本について

負債・資本合計26,612,076千円の内訳は、固定負債11,891,139千円、流動負債1,580,488千円、繰延収益11,726,482千円、資本金1,173,368千円、剰余金240,599千円となっている。

### ① 固定負債

固定負債現在高は11,891,139千円で、前年度に比べ81,743千円(0.68%)減少している。主な要因は、他会計借入金400,000千円の表示区分が流動負債に振替をしたことによるものである。

企業債(固定負債の企業債+流動負債の企業債)の年度推移は次表のとおりである。

企業債の年度推移 (単位:千円・%)

年度\区分	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高	対前年度	
2年度	11,839,569	857,600	730,515	11,966,654	—	—
3年度	11,966,654	1,107,500	749,719	12,324,435	357,781	2.99
4年度	12,324,435	1,078,700	764,078	12,639,057	314,622	2.55

### ② 流動負債

上記のとおり他会計借入金の表示区分の振替をしたことにより、流動負債全体で前年度に比べ129,796千円(8.95%)増加している。

### ③ 繰延収益

長期前受金は、前年度に比べ442,615千円増加し、14,071,866千円となり、収益化累計額は487,812千円減少して、2,345,385千円となったため、繰延収益は、差し引き45,197千円減少して、11,726,482千円が期末残高となっている。

### ④ 資本金

資本金は、前年度に比べて101,338千円増加して、1,173,368千円となっている。

### ⑤ 剰余金

剰余金の合計は240,599千円で、前年度に比べ35,177千円(17.12%)増加している。資本剰余金は本年度における増減はなく、前年度と同額の113,115千円となっている。

本年度中の剰余金処分別及び増減額明細は、次表のとおりである。

令和4年度中の処分額及び増減額明細

(単位:千円)

区分	令和3年度末残高	前年度処分額	処分後残額	当年度中増減額	令和4年度末残高
資本金	1,072,030	92,307	1,164,337	9,031	1,173,368
資本金	1,072,030	92,307	1,164,337	9,031	1,173,368
資本剰余金	113,115	0	113,115	0	113,115
補助金	0	0	0	0	0
他会計負担金	0	0	0	0	0
受贈財産評価額	113,115	0	113,115	0	113,115
利益剰余金	92,307	△ 92,307	0	127,483	127,483
減債積立金	0	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0	0
未処分利益剰余金	92,307	△ 92,307	0	127,483	127,483
剰余金合計	205,422	△ 92,307	113,115	127,483	240,598
資本合計	1,277,452	0	1,277,452	136,514	1,413,967

剰余金の処分計算書は、次表のとおりである。

剰余金処分計算書

(単位:千円)

区分	当年度末残高	条例第2条による処分額			処分後残高
		資本金に組入れ	減債積立金に積立	建設改良積立金に積立	
資本金	1,173,368	127,483	0	0	1,300,851
資本剰余金	113,115	0	0	0	113,115
未処分利益剰余金	127,483	△ 127,483	0	0	0

5. 経営分析について(「別表」参照)

貸借対照表、損益計算書の財務諸表から決算の内容を分析したものが、「別表」のとおりである。

6. キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書と決算書類の参照項目との対照表は次のとおりである。なお、資金は、期首から125,141千円増加し、791,721千円となっている。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー (単位:円)		決算書類参照項目
当年度純利益	127,483,438	下水道事業収益－下水道事業費用
減価償却費	825,107,858	営業費用・減価償却費
資産減耗費	0	営業費用・資産減耗費
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 958,330	営業費用・賞与引当金繰入額
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,176,179	固定負債・退職引当金－前年度末退職手当引当金
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 100,305	流動資産・貸倒引当金－前年度末貸倒引当金
長期前受金戻入額	△ 487,811,601	営業外収益・長期前受金戻入(△)
受取利息及び受取配当金	△ 34,021	営業外収益・受取利息及び配当金(△)
支払利息	122,751,731	営業外費用・支払利息
未収金の増減額(△は増加)	9,990,690	流動資産・未収金－前年度末流動資産・未収金
前払金の増減額(△は増加)	54,200,477	流動資産・前払金－前年度末流動資産・前払金
未払金の増減額(△は減少)	△ 19,306,926	流動負債・未払金(工事未払金除く)－前年度末未払金(工事未払金除く)
未払消費税の増減額(△は減少)	0	
預り金の増減額(△は減少)	15,555	流動負債・預り金－前年度末預り金
前受金の増減額(△は減少)	△ 17,150,482	流動負債・前受金－前年度末前受金
小計	619,364,263	
利息及び配当金の受取額	34,021	営業外収益・受取利息及び配当金
利息の支払額	△ 122,751,731	営業外費用・支払利息(△)
業務活動によるキャッシュ・フロー	496,646,553	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,026,613,869	資本的支出・建設改良費、固定資産購入費等 ＋前年度資本的支出・未払金等
無形固定資産の取得による支出	△ 28,122,744	資本的支出・建設改良費の流域下水道建設費 負担金分
国庫補助金による収入	246,576,809	資本的収入・補助金
負担金等による収入	16,710,282	資本的収入・補助金
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 791,449,522	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,078,700,000	資本的支出・企業債
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 764,077,823	資本的支出・企業債償還金(△)
他会計からの補助金による収入	105,321,701	資本的収入・補助金
他会計からの借入金による収入	0	資本的収入・借入金
財務活動によるキャッシュ・フロー	419,943,878	
資金増加額(又は減少額)	125,140,909	
資金期首残高	666,579,653	
資金期末残高	791,720,562	

次に、キャッシュ・フロー計算書により作成した経営指標は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書による経営指標

経営指標	3年度	4年度	説明
当期純利益 ／業務活動によるC/F	40.02%	25.67%	収益性を示す。数値が高いほど収益性は優れているが、経済情勢の変化(景気動向による売上の増減等)による影響を受けやすい。
業務活動によるC/F ／売上高	15.70%	33.25%	収益性を示す。数値が高いほどキャッシュ創出力が優れている。
設備投資額 ／業務活動によるC/F	457.85%	164.94%	数値が高い場合、先行投資又は過大な投資の可能性がある。
業務活動によるC/F ／債務の返済・償還合計額	26.00%	56.00%	債務返済能力＝業務活動によるC/Fの範囲内で債務の返済・償還が可能かを示す。
業務活動によるC/F ／流動負債残高	15.9%	31.42%	短期債務返済能力＝流動負債に対する営業活動によるC/Fでの対応力を示す。
(業務活動によるC/F＋受取利息) ／支払利息額	168. %	404.62%	利息支払能力を示す。数値が高いほど債務不履行の可能性が低い(負債返済の安全度が高い)ことを示す。
(業務活動によるC/F＋受取利息) ／債務返済額	30.78%	65.00%	債務返済能力を示す。数値が低下した場合は財政の硬直化を示す。
減価償却費 ／売上高	55.13%	55.24%	対前年度比率が上昇＝施設整備の進捗、稼働率の低下、過大投資等が考えられる。対前年度比率が低下＝施設整備の遅れ、稼働率の上昇、投資不足が考えられる。

※各年度の数値は、各経営指標項目で算出した数値を100倍して%に換算している。

7. 下水道事業会計の資金不足額及び資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）により、公営企業を経営する地方公共団体は、資金不足比率（資金の不足額の事業の規模に対する比率）を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならないとされている。

香芝市下水道事業会計の資金不足比率は次表のとおりである。

下水道事業会計資金不足比率 (%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資金不足比率	—	—	—

※表示上の「—」は、資金不足がないことを意味する。

※経営健全化基準：20%

なお、資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければならないとされている。

また、「資金不足額及び資金不足比率」の推移は次表のとおりである。

下水道事業会計資金不足比率推移

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	元年度	2年度	3年度 (B)	4年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
流動資産①	752,220	874,638	908,475	969,525	61,050	6.72
現金及び預金	594,687	707,561	666,580	791,721	125,141	18.77
未収金	158,665	167,852	161,413	151,423	△ 9,990	△ 6.19
貸倒引当金	△ 1,132	△ 775	△ 518	△ 418	100	△ 19.31
貯蔵品	0	0	0	0	0	-
短期貸付金	0	0	0	0	0	-
前払金	0	0	81,000	26,800	△ 54,200	△ 66.91
建設改良費以外の経費 に対する地方債高③	0	0	0	0	0	-
流動負債④	1,343,641	1,629,911	1,450,692	1,580,488	129,796	8.95
企業債	730,515	749,719	764,078	765,619	1,541	0.20
他会計借入金	0	0	0	400,000	400,000	皆増
未払金	509,828	776,624	609,706	356,054	△ 253,652	△ 41.60
前受金	97,203	97,203	70,933	53,782	△ 17,151	△ 24.18
引当金	6,092	6,362	5,976	5,017	△ 959	△ 16.05
預り金	3	3	0	16	16	皆増
当該年度許可済未発行企業債 (△)	△ 403,700	△ 644,700	△ 464,600	△ 185,500	279,100	△ 60.07
<b>資金不足額⑤※</b>	<b>-542,794</b>	<b>-639,146</b>	<b>-686,461</b>	<b>-740,156</b>	<b>△ 53,695</b>	<b>7.82</b>
営業収益⑥	681,443	702,457	707,893	720,363	12,470	1.76
下水道使用料	629,782	648,415	635,826	658,970	23,144	3.64
他会計負担金	50,984	53,399	71,681	61,059	△ 10,622	△ 14.82
その他営業収益	677	643	386	334	△ 52	△ 13.47
受託工事収益⑦	0	0	0	0	0	-
事業規模⑧=⑥-⑦	681,443	702,457	707,893	720,363	12,470	1.76
<b>資金不足比率⑤/⑧*100</b>	<b>-79.7</b>	<b>-91.0</b>	<b>-96.9</b>	<b>-102.7</b>		

※黒字額・余剰比率はマイナス数値として算定

資金不足額は「マイナス」となっており、資金不足は生じていない。また、資金不足額の事業規模に対する比率である資金不足比率についても「マイナス」となり、経営の健全性が確保されている。

なお、資金不足額の算出式は

「流動負債」－「流動負債のうち建設改良に係る企業債」－「当該年度許可済未発行企業債」＋「建設改良費以外の企業債」－「流動資産」

で算出されている。

## 8. むすび

本年度の香芝市下水道事業について、まず業務実績については、前年度及び前々年度と比較して、普及率は年々上昇しており、水洗化率も2年連続で上昇した。これについて、本年度単体で見ると、下水道未普及地域の新設工事により下水道の普及面積は10.55ha拡大され、普及人口は997人増加し、水洗化人口も934人増加している。下水道の普及率及び水洗化率については、令和元年9月策定の香芝市下水道事業経営戦略にある目標値（普及率85%、水洗化率95%）に向けて、今後も未普及地域の整備を進めつつ、下水道整備工事の前後には当該地区の各戸に訪問等を行い、引き続き普及率と水洗化率の向上に努められたい。

予算執行状況については、収益的収支を見ると、収益的収入の収入率は98.05%、また、収益的支出の執行率は95.03%となった。資本的収支については、資本的収入において収入率が100.73%となり、そのうち企業債の収入率が113.87%と前年度より増加し、国庫補助金の収入率は71.25%であった。資本的支出については、83.73%と概ね予算どおり執行されている。

経営成績については、営業損失が520,503千円、前年度と比較して3,768千円減少している。このことに関して営業収益は720,363千円となり、前年度と比較して12,470千円（1.76%）増加した一方で、下水道管布設に伴う資産増加による減価償却費で15,316千円増加したことなどにより、営業費用は1,240,867千円、前年度と比較して8,702千円（0.71%）増加し、営業費用が営業収益を上回り損失が発生した。なお、前述の資産を補助金等により取得又は改良した場合は、減価償却費については、営業費用に計上するものの、減価償却に見合う分として収益化される長期前受金戻入については、営業外収益で計上される。また、経常収支及び総収支については、営業外収益の他会計補助金で9,205千円の増加や営業外費用の支払利息で14,591千円の減少などにより、127,583千円の経常利益が発生し、前述のとおり営業損失が発生したものの、当期純利益は127,483千円と黒字になり、前年度と比較して35,177千円（38.11%）増加している。

財政状況については、有形固定資産の構築物が185,926千円増加しているが、これは主に下水道管布設に伴う資産増加によるものである。また、企業債の本年度末残高は12,639,057千円となり、前年度と比較して314,622千円増加している。新たな企業債発行については、元利償還金、企業債残高の将来推移を十分に検討した上で、計画的で安定した財政運営を図られたい。

財務分析については、総収支比率は2.63ポイント及び経常収支比率は2.40ポイント上昇している。これは前年度に導入された「隔月検針・隔月請求」制度の影響により、前年度はそれぞれの比率に下降が見られたが、初年度の影響が回復されたものと思われる。また、経営分析については、有収水量1立米に対する汚水処理費を表す処理原価は146,600円/m<sup>3</sup>となり、ここ数年で一番低いのが、使用料単価は123.96円/m<sup>3</sup>と処理原価を下回っている。

キャッシュフロー計算書については、資金期首残高666,580千円であったが、125,141千円増加し、期末残高は791,721千円になった。

公共下水道事業は、令和4年度決算における経営成績の経常収支比率は健全経営の水準とされる100%を上回っているが、経費回収比率は下回っていることから、経営改善に向けた取り組みを一層行われたい、また、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全という機能を果たすため、将来にわたり安定的な事業の継続と普及地域拡大の取り組みを行っ



ていくことで、市民が安全で快適に暮らせるよう公共下水道事業の経営に努められたい。

# 経営・財務

## 9. 別表

### 1. 経営分析

分析項目	分析の方法	備考
	算式	
使用料単価 (円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{使用料収益 (千円)}}{\text{年間有収水量 (m}^3\text{)}} \times 1,000$	有収水量1 m <sup>3</sup> 当たりの使用料収入を表す指標。
処理原価 (円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{汚水処理費 (千円)}}{\text{年間有収水量 (m}^3\text{)}} \times 1,000$	有収水量1 m <sup>3</sup> 当たり、どれだけ汚水処理に要する経費がかかっているかを表す指標。
処理原価(維持管理費) (円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費) (千円)}}{\text{年間有収水量 (m}^3\text{)}} \times 1,000$	有収水量1 m <sup>3</sup> 当たり、どれだけ汚水処理に要する維持管理費がかかっているかを表す指標。
処理原価(資本費) (円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{汚水処理費(資本費) (千円)}}{\text{年間有収水量 (m}^3\text{)}} \times 1,000$	有収水量1 m <sup>3</sup> 当たり、どれだけ汚水処理に要する資本費(減価償却費及び支払利息等)がかかっているかを表す指標。
使用料回収率 (%)	$\frac{\text{使用料収益 (千円)}}{\text{汚水処理費 (千円)}} \times 100$	汚水処理に要する費用を下水道使用料でどの程度回収しているかを示す比率である。
使用料回収率 (維持管理費) (%)	$\frac{\text{使用料収益 (千円)}}{\text{汚水処理費(維持管理費) (千円)}} \times 100$	汚水処理に要する維持管理費を下水道使用料でどの程度回収しているかを示す比率である。
職員一人当たり 処理区域内人口 (人/人)	$\frac{\text{現在処理区域内人口 (人)}}{\text{職員数 (人)}}$	公共下水道事業に従事する職員一人当たりの生産性を、処理区域内人口を基準に示す指標。
職員給与費対 営業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費(損益勘定分) (千円)}}{\text{営業収益 - 受託工事収益 (千円)}} \times 100$	営業収益に対する損益勘定職員(維持管理部門に従事する職員)給与の割合を示す指標。

# 分 析 表

分 析 項 目	基礎 計数	比 率			
		元年度	2年度	3年度	4年度
使用料単価 (円/m <sup>3</sup> )	分子	629,782	648,415	635,826	658,970
	分母	5,060,958	5,253,896	5,141,501	5,315,872
	円	<b>124.44</b>	<b>123.42</b>	<b>123.67</b>	<b>123.96</b>
処理原価 (円/m <sup>3</sup> )	分子	769,129	787,367	783,886	779,297
	分母	5,060,958	5,253,896	5,141,501	5,315,872
	円	<b>151.97</b>	<b>149.86</b>	<b>152.46</b>	<b>146.60</b>
処理原価 (維持管理費) (円/m <sup>3</sup> )	分子	369,058	390,733	387,899	386,572
	分母	5,060,958	5,253,896	5,141,501	5,315,872
	円	<b>72.92</b>	<b>74.37</b>	<b>75.44</b>	<b>72.72</b>
処理原価 (資本費) (円/m <sup>3</sup> )	分子	400,071	396,634	395,987	392,725
	分母	5,060,958	5,253,896	5,141,501	5,315,872
	円	<b>79.05</b>	<b>75.49</b>	<b>77.02</b>	<b>73.88</b>
使用料回収率 (%)	分子	629,782	648,415	635,826	658,970
	分母	769,129	787,367	783,886	779,297
	比率	<b>81.88</b>	<b>82.35</b>	<b>81.11</b>	<b>84.56</b>
使用料回収率 (維持管理費) (%)	分子	629,782	648,415	635,826	658,970
	分母	369,058	390,733	387,899	386,572
	比率	<b>170.65</b>	<b>165.95</b>	<b>163.92</b>	<b>170.47</b>
職員一人当たり 処理区域内人口 (人/人)	分子	58,065	59,549	60,127	61,124
	分母	11	11	12	12
	人	<b>5,278.64</b>	<b>5,413.55</b>	<b>5,010.58</b>	<b>5,093.67</b>
職員給与費対 営業収益比率 (%)	分子	37,278	44,173	41,101	42,018
	分母	681,443	702,457	707,893	720,363
	比率	<b>5.47</b>	<b>6.29</b>	<b>5.81</b>	<b>5.83</b>

## 2. 財務分析

分析項目	分析の方法		備考
	算式		
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$		総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を表すもので比率が高ければ経営状態が良好である。
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$		経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
事業別資金不足率 (%)	$\frac{\text{資 金 不 足 額}}{\text{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益}} \times 100$		公営企業ごとに算定される、資本不足額の事業規模に対する割合である。
利子負担比率 (%)	$\frac{\text{支 払 利 息 + 企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企 業 債 + 長 期 借 入 金 + リ ー ス 債 務 + 一 時 借 入 金}} \times 100$		この比率は、借入金利子と負債とを比較することにより利子率を計算したものである。
資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資 本 合 計 + 繰 延 収 益}}{\text{負 債 ・ 資 本 合 計}} \times 100$		総資本に対する自己資本の割合であり、比率が大きいほど経営の安定性があるとされる。
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債 + 資 本 金 合 計 + 繰 延 収 益}} \times 100$		固定資産への投資は、自己資金で賄うのが企業財政上の原則である。この比率が100%以下であることが、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲で行われていることを示し、長期資本的に安定している。
処理区域内人口一人 あたり企業債現在高 (千円/人)	$\frac{\text{企 業 債 現 在 高}}{\text{現 在 処 理 区 域 内 人 口 ( 人 )}}$		地方債現在高を処理区域人口で除したものである。

分 析 項 目	望ましい 方向性	基礎 計数	比 率			
			元年度	2年度	3年度	4年度
総収支比率 (%)	↑	分子	1,378,895,933	1,443,609,239	1,469,035,454	1,493,790,683
		分母	1,319,489,384	1,349,262,527	1,376,728,825	1,366,307,245
		比率	<b>104.50</b>	<b>106.99</b>	<b>106.70</b>	<b>109.33</b>
経常収支比率 (%)	↑	分子	1,378,892,505	1,443,459,698	1,468,861,931	1,493,659,001
		分母	1,319,364,938	1,349,093,265	1,373,480,865	1,366,075,780
		比率	<b>104.51</b>	<b>106.99</b>	<b>106.94</b>	<b>109.34</b>
事業別資金不足率 (%)	↓	分子	—	—	—	—
		分母	681,442,537	702,457,092	707,893,421	720,363,382
		比率	—	—	—	—
利子負担比率 (%)	↓	分子	168,921,571	155,826,636	137,343,184	122,751,731
		分母	12,239,569,143	12,366,654,237	12,724,434,738	13,039,056,915
		比率	<b>1.38</b>	<b>1.26</b>	<b>1.08</b>	<b>0.94</b>
資本構成比率 (%)	↑	分子	12,572,289,553	12,828,968,117	13,049,130,696	13,140,448,380
		分母	25,430,965,205	26,085,097,076	26,472,704,900	26,612,075,673
		比率	<b>49.44</b>	<b>49.18</b>	<b>49.29</b>	<b>49.38</b>
固定資産対 長期資本比率 (%)	↓	分子	24,678,745,577	25,210,459,449	25,564,229,572	25,642,550,298
		分母	24,087,323,451	24,455,185,381	25,022,012,644	25,031,587,761
		比率	<b>102.46</b>	<b>103.09</b>	<b>102.17</b>	<b>102.44</b>
処理区域内人口一人 あたり企業債現在高 (千円/人)	↓	分子	11,839,569	11,966,654	12,324,435	12,639,057
		分母	58,065	59,549	60,127	61,124
		千円	<b>203.90</b>	<b>200.95</b>	<b>204.97</b>	<b>206.78</b>